

The THK logo is positioned in the top left corner. It consists of the letters 'THK' in a bold, red, sans-serif font with a white outline. The background of the entire page is a dynamic composition of diagonal stripes in various shades of red, orange, and grey, creating a sense of motion and depth.

THK

# THE MARK OF LINEAR MOTION

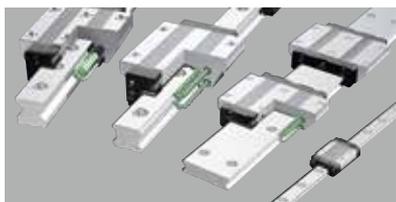
アニュアルレポート

2015

# ABOUT THK

THKは、機械の直線運動部分を“軽く”“正確に”動かすため、“すべり”を“ころがり”化する重要な機械要素部品を世界へ供給するメーカーです。「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、1971年の創業以来、創造開発型企業としてLMガイドをはじめ様々な製品開発に注力してきました。

### 主要製品



#### LMガイド

世界で初めて直線運動部の“ころがり”化を実用化したTHKの主力製品です。機械の高精度化、高剛性化、省力化、高速化、長寿命化を実現します。



#### ボールねじ

ねじ軸とナット間でボールがころがり運動をするため、より高い効率を得られる送りねじです。従来のすべりねじに比べ駆動トルクが1/3以下になり、駆動モータの省電力化にも最適です。



#### 電動アクチュエータ

案内部品であるLMガイドと駆動部品であるボールねじやリニアモータなどを組み合わせた製品です。アクチュエータの採用により、部品点数と設計工数の削減を実現します。



#### ボールスプライン

ころがり案内のスプライン軸受です。軸に設けられた溝をボールが転がることで許容荷重がより大きく、直線運動を行いながらトルク伝達もできる画期的な製品です。



#### クロスローラーリング

円筒ころが直交配列されているため、あらゆる方向の荷重を負荷できる回転精度が高いローラーベアリングです。コンパクトな設計ながらも高剛性を有し、各種機械の回転部分に使用されています。

## 目次

THKの挑戦	02	事業レビュー		コーポレートガバナンスと内部統制	26
連結業績ハイライト	04	地域別の概況	12	取締役及び監査役	28
社長メッセージ	06	新規分野の概況	16	財務セクション	30
TRW Automotive Inc.からのL&S事業の譲受	11	THKの製品	19	沿革	48
		研究開発	22	連結子会社及び持分法適用関連会社	50
		環境保全	24	コーポレートデータ	51



THKの特徴

# PIONEER

世界初を生み出す

THKは、独創的な発想と独自の技術により、世界に先駆けて「LMガイド (Linear Motion Guide: 直線運動案内)」の開発に成功したパイオニアです。これまで工作機械や産業用ロボットなど様々な機械に利用され、それらの高精度化、高剛性化、高速化に不可欠な部品として産業の発展に貢献してきました。

# NO.1

世界シェアNo.1

世界で初めてLMガイドを開発して以降、THKは世界No.1シェアを有しています。機械の直線運動を“ころがり”化するLMガイドは、現在の主要な需要先である工作機械や半導体製造装置といった産業用機械から、今後は免震・制震装置、医療機器、自動車部品、再生可能エネルギー関連といった民生品分野での採用拡大が期待されます。

# 25 COUNTRIES

グローバルな販売、生産、開発体制の拡充

THKは、日本、米州、欧州、アジアの4極において、現地で生産して販売するという「需要地における製販一体体制の構築」を積極的に進めてきました。これまでの取り組みの結果、現在世界25カ国に拠点を設立し事業を展開する中、海外売上高比率は2014年度で約48%になっており、当面の目標である50%に着実に近づいています。

# THKの挑戦

## EXPANSION THROUGH...

### グローバル展開

THKは、日本、米州、欧州、アジアの4極において、現地で生産して販売するという需要地における製販一体体制を構築しています。近年はとりわけ中長期的に需要の拡大が見込まれる中国をはじめとした新興国において、販売網の拡充並びに生産能力の強化を図っています。加えて、先進国においてもユーザーの裾野が広がる中で着実に需要を取り込むべく販売網を拡充し、さらなる大きな成長へと繋げていきます。

## GLOBALIZATION

#### 欧州

売上高204億円

販売拠点: 12

生産拠点: 2

#### 日本

売上高1,133億円

販売拠点: 47

生産拠点: 12

開発拠点: 1

#### アジア他

売上高490億円

販売拠点: 58

生産拠点: 12

開発拠点: 1

#### 米州

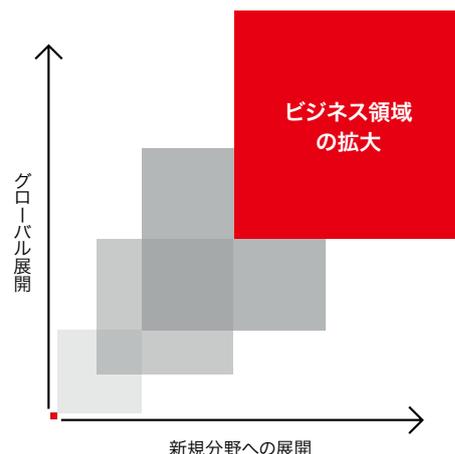
売上高348億円

販売拠点: 9

生産拠点: 3

※地域別売上高は2014年度の海外売上高ベースです。

THKは、LMガイドをはじめとしたTHK製品をお使い頂くことにより、世界中のお客様の発展と豊かな社会作りに寄与すべく、「グローバル展開」と「新規分野への展開」の2つを成長戦略の柱として掲げ、地域面と用途面でビジネス領域の拡大を図っています。



## 新規分野への展開

THKは、新規分野への展開として、免震・制震装置を主に扱うACE事業部、輸送用機器分野を担当するFAI事業部、電動アクチュエータや次世代ロボット関連製品を扱うIMT事業部など専門部署を設置し、消費財に近い分野の開拓に努めています。さらには、医療機器や航空機、再生可能エネルギーなど、THK製品の採用は様々な分野に広がっています。これらに加え、消費財におけるその他の分野の膨大な可能性を顕在化させるべく、これまで培ってきた直動システムのコア技術と蓄積されたノウハウに磨きをかけて、新規分野への展開を加速させていきます。

# NEW BUSINESS

### 資本財から消費財(民生分野)への展開



#### FAI事業部 (Future Automotive Industry)

- ・自動車の安全性向上に役立つ自動車要素部品を開発提供
- ・その他輸送用機器関連ビジネス



#### ACE事業部 (Amenity Creation Engineering)

- ・住宅の安全性を確保する免震・制震装置、住宅関連部品の開発提供
- ・ホームオートメーションのサポート



#### IMT事業部 (Innovation Mechatronics Technology)

- ・お客様のカスタム仕様にお応えするユニット製品の提供
- ・汎用用途のユーザーニーズにお応えする電動アクチュエータシリーズの開発提供
- ・将来拡大が見込まれる次世代ロボット関連製品の開発



#### 今後期待される成長分野

- ・医療機器、航空機、再生可能エネルギー関連

# 連結業績ハイライト

3月31日に終了した1年間

	2005	2006	2007	2008	2009
売上高*	¥147,158	¥158,412	¥174,710	¥208,708	¥179,269
日本	105,554	112,244	119,513	136,321	109,566
米州	12,888	14,107	16,649	26,000	23,266
欧州	15,340	16,198	19,344	25,236	24,915
アジア他	13,374	15,861	19,203	21,150	21,520
売上総利益	53,606	57,921	65,142	68,052	48,340
営業損益	25,974	27,079	31,815	26,937	8,523
税金等調整前当期純損益	26,845	30,565	34,524	26,701	6,284
当期純損益	17,348	18,584	21,038	18,323	1,204
総資産	220,007	244,384	263,280	264,229	240,350
純資産	127,649	168,272	189,039	192,953	177,712

\*国または地域は販売先を基準に記載しています。

1株当たり

当期純損益 - 基本	¥ 145.31	¥ 148.42	¥ 158.36	¥ 139.53	¥ 9.36
当期純損益 - 潜在株式調整後	130.05	137.97	157.22	138.74	—
純資産	1,067.42	1,266.39	1,407.84	1,484.78	1,372.69
配当金	18	25	33	36	20

海外売上高比率(%)	28.3	29.1	31.6	34.7	38.9
売上高営業利益率(%)	17.7	17.1	18.2	12.9	4.8
自己資本利益率(%)	14.7	12.6	11.8	9.7	0.7
総資産事業利益率(%)	12.8	11.8	12.8	10.5	3.6
自己資本比率(%)	58.0	68.9	71.1	72.3	73.4
総資産回転率(回)	0.72	0.68	0.69	0.79	0.71

注1:このアナニュアルレポートにおける米ドル表示の金額は、2015年3月31日現在の東京における為替換算レート1ドル=120円27銭で換算したものです。

2:総資産事業利益率は営業損益及び受取利息・配当金の期中平均総資産に対する割合です。

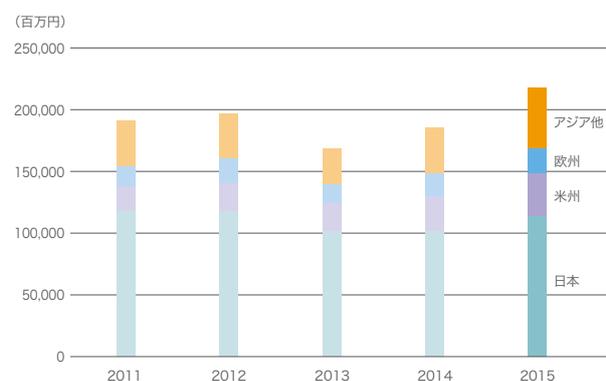
3:純資産額の算定にあたり、2006年度(2007年3月期)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## 2014年度(2015年3月期)の売上高は、 前期比17.4%増の2,176億円となりました。

日本では設備投資が盛り上がる中で需要は全般的に増加し、海外では米州、欧州、中国の各地域において需要はおおむね堅調に推移しました。

そのような中、これまで強化してきた事業体制を活かして積極的な拡販に努めたことに加え、為替が前期に比べて円安で推移したことなどから、増収となりました。

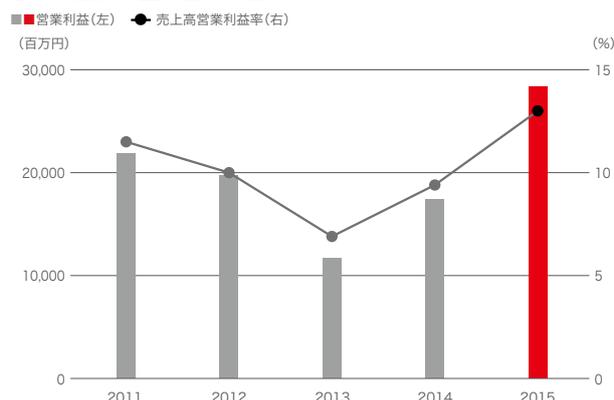
### 売上高



## 営業利益は、前期比63.4%増の 283億円となりました。

売上高の増加に加え、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の改善に寄与したほか、為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、増益となりました。

### 営業利益/売上高営業利益率

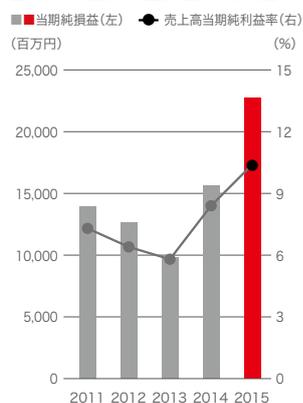


					百万円	千ドル
2010	2011	2012	2013	2014	2015	2015
¥115,330	¥190,661	¥196,866	¥168,366	¥185,466	¥217,678	\$1,809,911
70,295	117,304	117,900	101,443	101,052	113,361	942,554
14,552	20,812	22,279	22,527	28,900	34,856	289,814
12,635	16,106	19,979	15,194	18,427	20,456	170,083
17,846	36,438	36,707	29,200	37,085	49,003	407,441
23,189	54,442	53,975	44,298	52,903	67,024	557,279
(9,508)	21,844	19,745	11,692	17,370	28,388	236,035
(14,510)	21,612	18,520	14,737	24,004	33,501	278,548
(14,300)	13,959	12,641	9,808	15,590	22,705	188,783
236,374	279,768	288,333	293,145	336,416	373,610	3,106,427
162,258	167,937	175,516	189,058	222,148	250,498	2,082,797

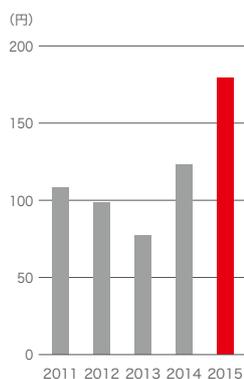
					円	米ドル
2010	2011	2012	2013	2014	2015	2015
¥ (111.20)	¥ 108.55	¥ 98.31	¥ 76.96	¥ 123.16	¥ 179.36	\$ 1.49
—	—	—	—	—	—	—
1,252.71	1,296.52	1,352.00	1,479.41	1,736.51	1,957.48	16.27
15	16	20	18	26	50	0.41

39.0	38.5	40.1	39.7	45.5	47.9
(8.2)	11.5	10.0	6.9	9.4	13.0
(8.5)	8.5	7.4	5.4	7.7	9.7
(3.9)	8.6	7.1	4.2	5.7	8.2
68.2	59.6	60.3	63.9	65.3	66.3
0.48	0.74	0.69	0.58	0.59	0.61

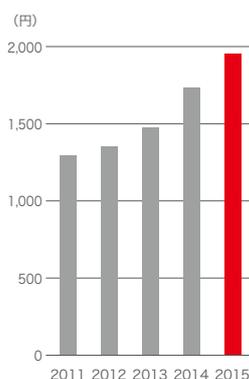
#### 当期純利益/売上高当期純利益率



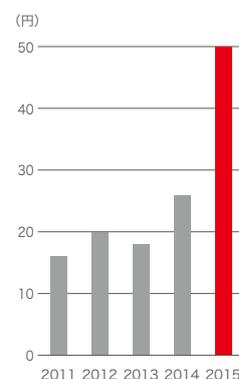
#### 1株当たり当期純利益



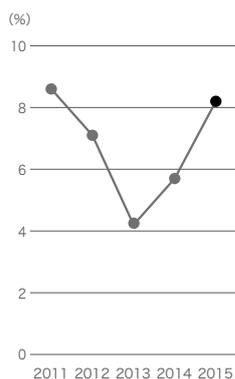
#### 1株当たり純資産



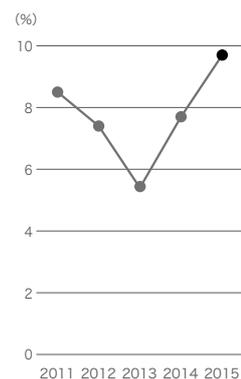
#### 1株当たり配当金



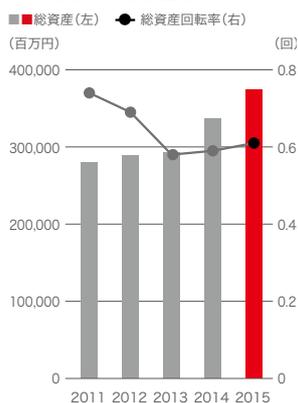
#### 総資産事業利益率 (ROA)



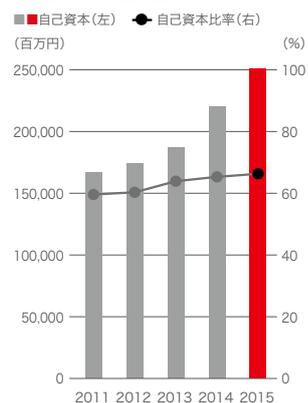
#### 自己資本利益率 (ROE)



#### 総資産/総資産回転率



#### 自己資本/自己資本比率





## TOP MESSAGE



### 成長戦略の2つの柱、「グローバル展開」と「新規分野への展開」の追求

THK株式会社  
代表取締役社長  
寺町 彰博

#### 2014年度を振り返って

国内では設備投資が盛り上がる中で一般的に需要は増加し、海外では米州、欧州、中国の各地域において需要はおおむね堅調に推移しました。さらに、為替が前期に比べて円安で推移したことなどから、連結売上高は前期比17.4%増の2,176億円となりました。利益面では、売上高の増加や為替の変動の影響などにより、営業利益は前期比63.4%増の283億円、当期純利益は前期比45.6%増の227億円となりました。

当社グループでは、LMガイドをはじめとした当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、新興国ではFA(Factory Automation)の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで販売

網の拡充に努めています。新規分野への展開においては、医療機器や航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど新たな分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。これらビジネス領域の拡大に向けた活動に加え、固定費の効率化や変動費比率の改善など各種改善活動を積極的に推進し収益性の向上に努めました。

これらの結果、2014年度は前期に比べて増収増益とすることができました。2014年11月に修正した計画に対しては、各地域で概ね需要が堅調に推移したことから、売上高、営業利益ともに計画を上回りました。さらに、売上高、当期純利益は過去最高を更新し、中期経営計画の達成に向けて好調な滑り出しとなっています。

2015年度についても、南欧問題など外部環境には不透明な要素がありますが、全体としては引き続き良い状態が続くものと考えています。そのような見通しと受注状況を踏ま

**中期経営計画**

**【2016年度 数値目標】**

連結売上高 **2,500億円**

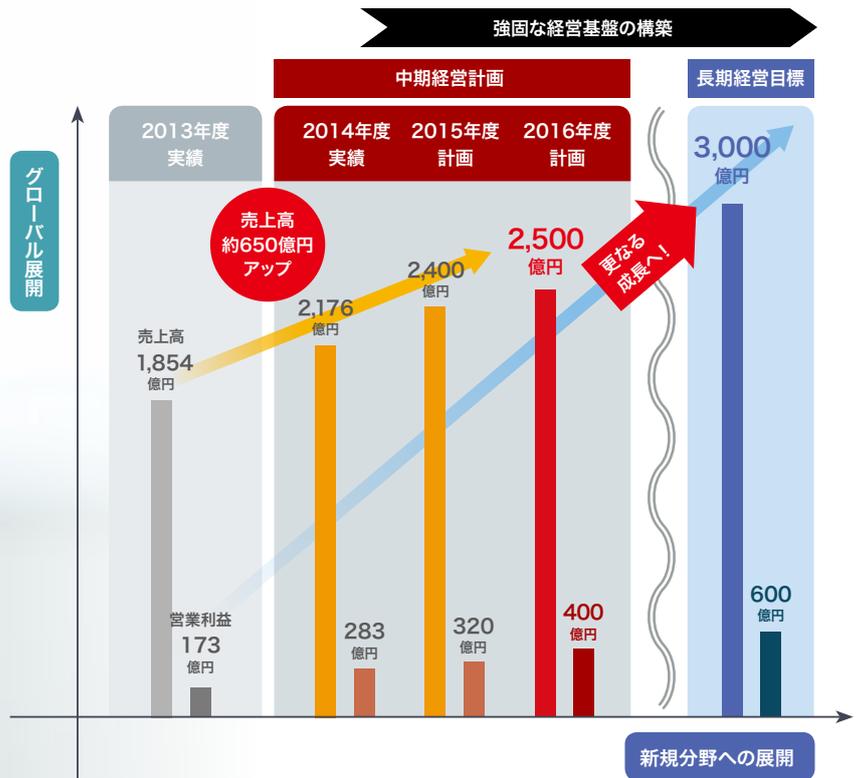
営業利益 **400億円**

ROE **10%以上**

【前提条件】  
為替1ドル=100円 IMF世界経済成長率3.8%平均  
生産財分野市場平均成長率5%程度を想定

**【中期経営計画のポイント】**

- 2016年度を最終年度とする  
フィックスプラン
- 過去最高売上高 過去最高益の更新
- 基本戦略の継続とその更なる強化
- 長期経営目標 売上高 3,000億円、  
営業利益率20%への経営基盤  
の確立



え、本年5月に発表した2015年度の計画は、売上高は前期比10.3%増の2,400億円、営業利益は12.7%増の320億円、当期純利益は1.7%増の231億円としており、営業利益でも過去最高の更新を目指しています。

## 中期経営計画

当社は長期経営目標である連結売上高3,000億円、営業利益率20%の実現に向けた強固な経営基盤を構築すべく、昨年5月に中期経営計画を発表しました。この中期経営計画は2016年度を最終年度とする3カ年のフィックスプランであり、数値目標としては連結売上高2,500億円、営業利益400億円、ROE10%以上の達成を目指しています。計画の達成に向けた基本戦略としては、これまでと全く変わることなく、「グローバル展開」と「新規分野への展開」をさらに積極化させています。グローバルで販売網を拡充させる中、お客様の声が

THKに届くように、THKの声があらゆるお客様に届くようにすべく、様々な施策を展開しており、その一端が新たな需要を着実に開きつつあります。加えて、ボリュームゾーン対応の強化、マーケティング・戦略機能の強化を進め、トップライン、すなわち売上高の拡大に努めています。

## グローバル展開

グローバル展開では、先進国はもとより、とりわけ中国を中心とした新興国において販売網の拡充を強力に進めています。

中国では、支店の数は2015年3月末時点で36拠点となり、これまで順調に拡大させてきました。今後FA化がさらに進展しユーザーの裾野が広がる中、現在、強力な間接販売網を構築するとともに着実に需要を取り込んでいます。

ASEANでは、現地に進出している日系企業を日本語

でサポートできる体制を構築すべく開設した「ASEAN Customer Support」において、対応エリアを6カ国まで拡げています。今後、他のASEAN諸国へも展開し、この地域における需要を着実に取り込んでいきます。

そして、中国に引き続いて市場の拡大が期待されるインドにおいては、2012年にバンガロールに販売会社並びに販売拠点を開設し、その後はプネ、チェンナイ、アーメダバードと拠点は着実に増えています。既にデリーにも営業マンを配置済みであり、近く販売拠点を開設する予定です。今後増加する需要を着実に取り込んでいきます。

これら販売網の拡充に加え、カタログや展示会、メディア、インターネットなど各種ツールも効果的に駆使し、販売拡大に繋げるべく取り組んでいます。展示会では、欧米などの先進国では工作機械や半導体、ロボットなど特定の分野の展示会への参加が中心となっていました。医療機器や航空機など新たな分野の展示会への参加を増やしています。アジアでは、それぞれの地域・国で展示会が開催されるため、そのサポートを強化しています。ホームページに関しては、

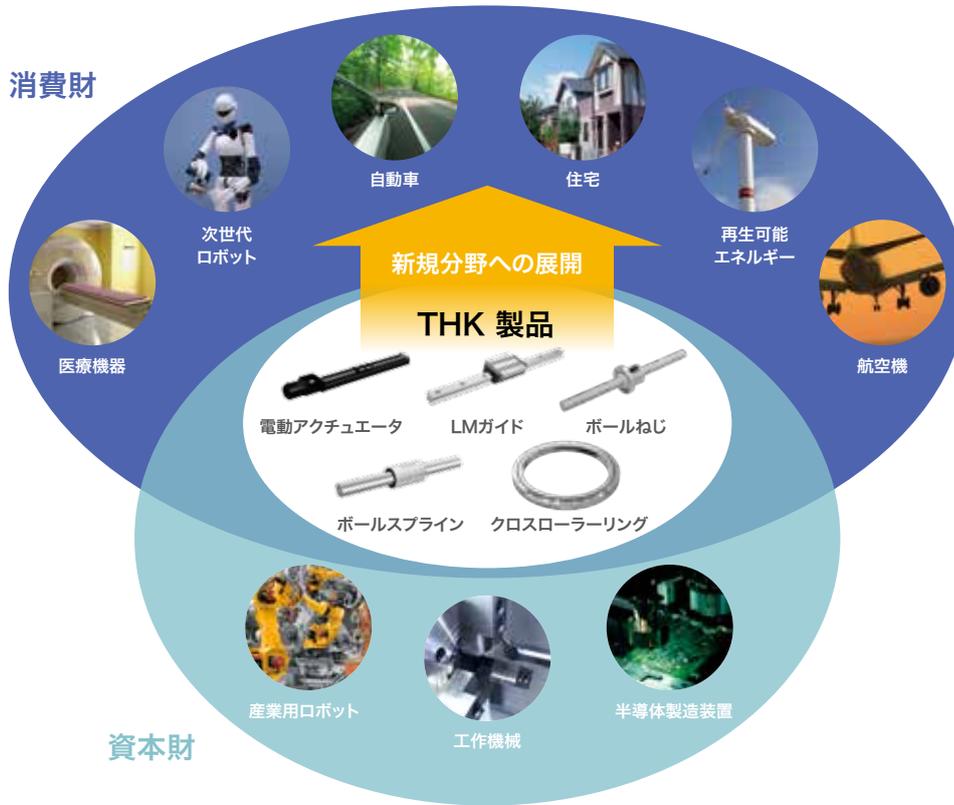
35カ国と非常に多くの国に対応しており、今後も必要な国・地域に逐次増やしていきます。単に数を増やすだけではなく、お客様がインターネットで検索する際、いかに簡単に当社のホームページにアクセスできるようにするか、といった仕組みづくりも強化しています。

これらトップラインの拡大を支えるべく、引き続きグローバルでの生産体制の拡充を図っています。昨年1月には、南北アメリカ大陸への自動車部品の供給体制の強化を目的としてTHK RHYTHM MEXICANAを稼働させました。中国では、大連THKにおいて供給体制の強化を目的として、従来の工場の4倍の敷地面積、3倍の生産面積を持つ新工場に移転し、2015年2月より生産を開始しています。そして、中国で6番目の工場となるTHK常州精工の建設を開始しました。中国においても、より高品質な製品が求められるとともに、賃金の上昇や人手不足などを背景としてロボット化、自動化のニーズが高まる中、単品ではなくユニット品のビジネスを新規に設計からできるようにし、このようなニーズにお応えしていきます。

## トップラインの拡大: グローバル展開



トップラインの拡大:新規分野への展開



新規分野への展開

成長戦略のもう一つの柱である「新規分野への展開」では、輸送用機器関連での採用拡大を目的とするFAI事業部、地震の脅威から人々の生命や財産を守る免震・制震装置を扱うACE事業部、ユニット製品・装置事業と電動アクチュエータ事業の拡大を目的とするIMT事業部の3つの専門部署を設置し、従来製品のみならず新規開発品の売上高の拡大を進めています。

まず、FAI事業部においては、グローバルで順調に採用が拡大しています。ここではスタビライザリンクボールなど従来のビジネス以外にも、次世代のステアリングやブレーキ、サスペンションに加えてインテリアなど、自動車の様々な機構において直動関連製品の採用拡大に努めていきます。

ACE事業部では、2011年の震災を契機として地震災害対策への意識が高まる中、当社製品の採用数が拡大しています。とりわけBCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)への意識が高まっており、サーバーや製造装置といった企業の重要な資産を地震から守る部分免震装置の需要

が拡大しています。これらの需要を着実に取り込むべく、当社製品の優位性をアピールしながら積極的な営業活動を展開するとともに、市場のニーズを捉える新製品の開発に努めています。そのような中、2014年度はマスダンパーを新たに市場に投入しました。自動倉庫や精密機器向けなどにおいて引き合いは増えており、積極的な拡販に努めています。

IMT事業部では、既存分野においては製品ラインナップの拡充を図っています。加えて、日本の事業体制の強化はもちろんのこと、米州、欧州、アジアへのグローバル展開を図る中で、とりわけ市場拡大が見込まれるアジアにおいて、現地での生産販売体制の基盤作りに積極的に取り組んでいきます。さらに、ロボット関連では名古屋市内に次世代産業用ロボットのショールームを開設し、多くのお客様にお越し頂く中で多数の引き合いを頂戴しています。

これら3事業部が取り組む分野の他にも様々な分野でLMガイドやボールねじをはじめとした当社製品の採用は広がっています。医療機器関連では、手術支援ロボットや歩行アシストロボットなど様々な機器での採用が拡大しています。航空機関連では、テーブル引き出し機構やコックピットドア、リ

クライニングシート、操縦かんなど新たなアプリケーションとしての採用が増加しています。再生可能エネルギー関連では、機構部品としての採用が始まってきており、縦型の風力発電機においては、複数社に当社のシャフトユニットが採用されました。こちらは非常に発電効率が高く、今後の展開が期待されます。

このように、直線に動くあらゆる部分に当社製品の需要は潜在しています。これらの膨大な可能性を顕在化すべく、これまで培ってきた直動システムのコア技術と蓄積されたノウハウに磨きをかけて、新規分野への展開を加速させていきます。

## TRW Automotive Inc.からのL&S事業の譲受

当社は本年4月22日、アメリカの自動車部品メーカーであるTRW Automotive Inc. (以下、TRW社)から欧州と北米のL&S(リンケージ アンド サスペンション)事業を譲り受けることを発表しました。この度の事業譲受は基本戦略である「グローバル展開」と「新規分野への展開」をさらに強化するものと位置付けています。これにより、当社はさらなる成長に向けて力強く前進するものと確信するとともに、ボールジョイントの分野でも世界No.1のメーカーとなることを目指していきます。

この度の事業譲受の目的は、大きく分けて5つあります。まず1つ目は、欧州と北米の事業基盤を取り込むことにより、L&S事業の世界ネットワークが完成することとなります。2つ目は、TRW社のドイツの開発拠点を取り込むことにより、TRW社の自動車関連技術が従来のTHKの直動コア技術、THKリズムの自動車関連技術と合わせ、直動製品の自動車での新しい機構での採用拡大に向けた体制が構築できるものと考えています。3つ目は、グローバルな供給体制が整うことにより、欧米における売上高の増大はもとより、中国やインドなどの新興国市場の開拓が大きく前進するものと考えています。4つ目は、従来当社では対応していなかった商用車事業の拡大であり、欧米の商用車部門が傘下に入ることにより、小型から大型まであらゆる自動車に対応できるようになります。5つ目は、生産技術基盤の強化であり、当社の持つ生産技術とTRW社が持つ生産技術を組み合わせ、より収益力の高い業態にしていきます。

このように、グローバルレベルでの自動車足回り部品の開発、生産、販売などの全ての競争力を強化することにより、グ



ループとしてさらなる事業機会を獲得できるものと考えています。さらに、THKが持つ直動コア技術、THKリズムが持つ自動車部品製造技術、そしてTRW社が持つ自動車部品の製造技術や開発力などを加えて、自動車の重要保安部品として、LMガイドをはじめとした直動製品の採用を拡大させるべく、研究開発をさらに積極化させていきます。なお、この度の事業譲受により、長期経営目標及び中期経営計画については改めて見直していきたいと考えています。

## さらなる成長に向けて

これまで述べましたように、「グローバル展開」と「新規分野への展開」をさらに加速させトップラインの拡大に努めるとともに、固定費の効率化並びに変動費比率の改善に引き続き取り組むことによりボトムラインを強化していきます。

株主還元については、従来、中期経営計画の最終年度である2016年度には配当性向を30%とすべく、段階的に引き上げることとしていました。しかしながら、成長に向けた投資をしつつも、株主様への還元を強化することをメッセージとして発信すべく、計画を一年前倒し、2015年度に配当性向30.7%を予定しています。

皆様方におかれましては、今後とも引き続きご支援賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2015年7月

THK株式会社  
代表取締役社長 寺町 彰博

# 直動製品の 自動車部品への 本格参入へ

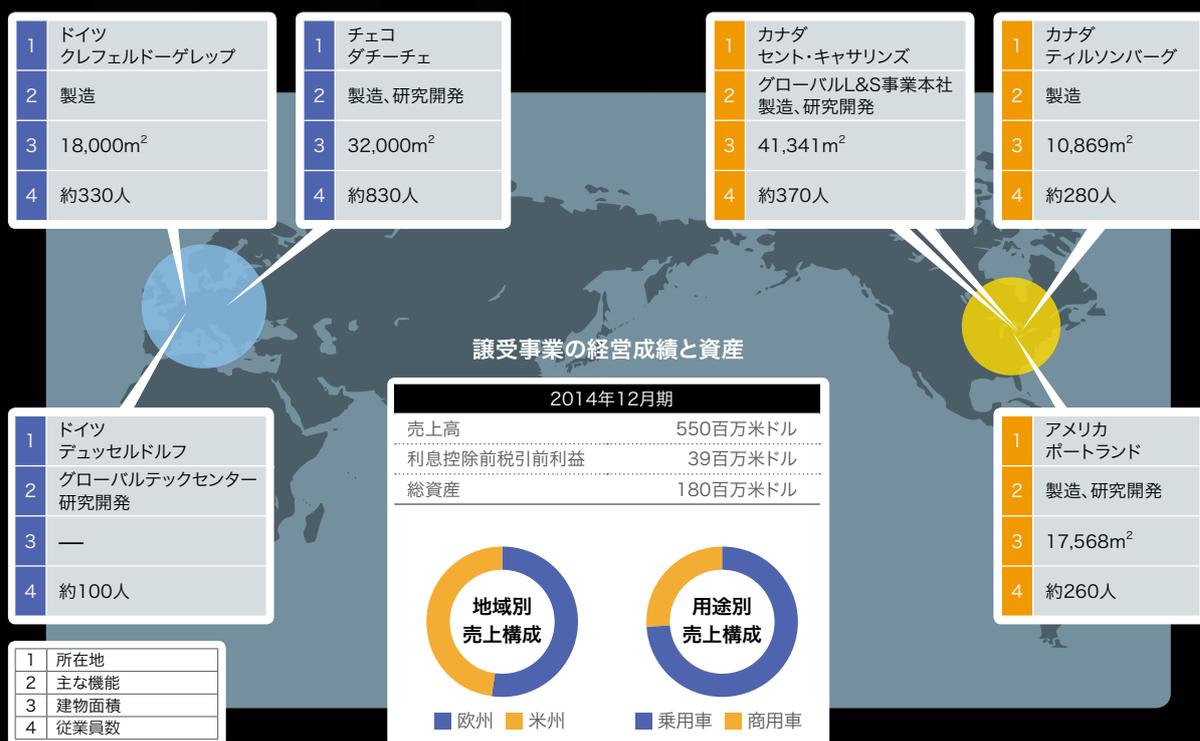
THKは2015年4月22日、アメリカの自動車部品メーカーであるTRW Automotive Inc. (以下、TRW社)より欧州及び北米におけるL&S(リンケージ アンド サスペンション)事業を譲り受けることを発表しました。この度の事業譲受は契約締結日である4月21日から4ヵ月以内を期日としており、事業譲受に伴う業績への影響については確定次第速やかに公表することとしています。また、従来掲げている長期経営目標及び中期経営計画についても改めて見直していきます(2015年7月31日現在)。

THKは、1971年に直動製品であるボールスプラインと自動車部品であるリンクボールを開発して事業を開始しました。そのリンクボールを主体として、1999年には自動車部品事業を1つにまとめたFAI事業部を創設し、事業拡大を図る中、2007年にスチールに強みを持つリズム株式会社(現

THKリズム株式会社)を買収しました。2011年には東南アジアでの商圈拡大を目的として、TRW社よりアジア・パシフィック地域のL&S事業を譲り受け、順調に拡大してきました。そしてこの度、TRW社の欧州及び北米のL&S事業を譲り受けることとなりました。

譲り受ける事業の2014年度の経営成績は、売上高が550百万ドル、利息控除前税引前利益が39百万ドルとなっています。拠点としては、欧州ではドイツとチェコで2つの生産工場があり、加えてドイツに開発拠点があります。北米では工場がカナダに2つ、アメリカに1つとなっています。そして、今回THKに加わる人員は約2,170名となります。売上構成としては、用途別には乗用車が四分之三、商用車が四分の一となり、地域別には欧州と米州がほぼ同じ構成比となっています。また、この事業は欧米の主要な自動車メーカーのほとんどを顧客に持っており、これによりTHKがこれまで取り込めてこなかったメーカーがカバーされ、従来の顧客に加えてグローバルで顧客展開ができることとなります。

THKは、この度の事業譲受を契機に、ボールジョイントの分野でも世界No. 1のメーカーとなることを目指していきます。その先には、THKの主力製品であるLMガイドをはじめとした直動製品を自動車の重要保安部品としての採用拡大に努めていきます。



## 事業レビュー:地域別の概況



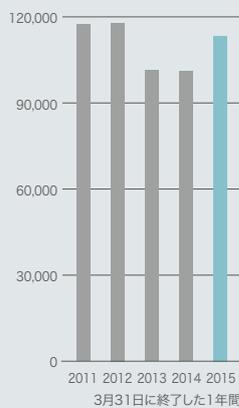
# 日本

売上高前期比

# 12.2%

UP

売上高  
(百万円)



拠点一覧  
(2015年3月31日現在)

国内	販売拠点	45
	生産拠点	12
	商品センター	3

グループ企業一覧  
(2015年3月31日現在)

- ・THK株式会社
- ・THKインテックス株式会社
- ・トークシステム株式会社
- ・THK新潟株式会社
- ・THKリズム株式会社
- ・株式会社エルトレーディング
- ・日本スライド工業株式会社

### 事業環境と業績概要

売上高は前期比12.2%増加し1,133億円となりました。

日本では、前半は消費税増税を背景とした駆け込み需要後の反動により個人消費が減少するなど経済に弱い動きが見られた一方、後半になって緩やかに改善の動きが見られました。当社においては工作機械向けの需要の増加に加え、スマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引されエレクトロニクス関連の需要が増加する中、積極的な営業活動を展開するとともに免震・制震装置など新たな市場の開拓に努めました。それらの結果、工作機械や一般機械、エレクトロニクス向けなどにおいて売上高を増加させることができ、増収となりました。

### 2015年3月期(2014年度) 取り組み(実績)

#### 販売面

- 需要を着実に売上高に繋げるべく、積極的な営業活動を展開するとともに、自動車部品や免震・制震装置などの新規分野の開拓に、より一層注力しました。
- 営業スタッフのスキル向上プログラムである「TAP1活動」を継続的に推進し、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を進めました。具体的には、製品特性のアピールだけでなく、お客様の課題解決の手段としてTHK製品の採用を図る提案営業を積極的に展開しました。
- 既存の販売網を見直し、顧客の地域や業種、製品分野、販売形態など様々な要素を網羅した販売網の構築を図りました。

#### 生産面

- 需要変動に即応した機動的な生産体制の構築を図るとともに、QCDを徹底的に追求しました。
- さらなる作業スキル並びに生産性の向上に努めることにより、コスト競争力を高めました。

#### 全般

- 経営基盤の強化に向けたプロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動などにより、グローバルの競争に耐えられる経営基盤の構築を図りました。

### 2016年3月期(2015年度) 取り組み(計画)

#### 販売面

- 引き続き「TAP1活動」の強化に努める中、工作機械や半導体製造装置など既存分野の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、3Dプリンターなど新規分野の開拓を進めていきます。
- 顧客情報や営業情報のさらなる有効活用などマーケティング・戦略機能を強化することにより、売上高の増加に繋がっていきます。

#### 生産面

- 生産工程における自動化、ロボット化の推進などにより生産性を向上させるとともに、内製化の推進や生産工程の改善に取り組みることなどによりコスト競争力をさらに高めていきます。

#### 全般

- 業務の効率化とサービスの質を向上させるべく、2015年4月に東日本地域における一部拠点間の業務・経理部門を集約化しました。引き続き各種改善活動を積極化させ、経営基盤のさらなる強化に努めることにより、売上高の増加とともに着実に利益率を改善していきます。

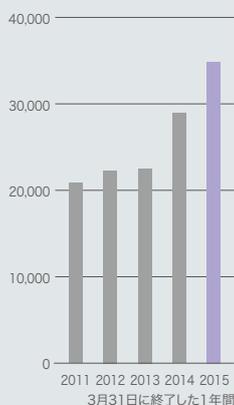
# 米州

売上高前期比

20.6%

UP

売上高  
(百万円)



拠点一覧  
(2015年3月31日現在)

アメリカ	販売拠点	7
	生産拠点	2
カナダ	販売拠点	1
メキシコ	生産拠点	1
ブラジル	販売拠点	1

グループ企業一覧  
(2015年3月31日現在)

- ・ THK Holdings of America, L.L.C.
- ・ THK America, Inc.
- ・ THK Manufacturing of America, Inc.
- ・ THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.
- ・ THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.
- ・ THK BRAZIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.

## 事業環境と業績概要

売上高は前期比20.6%増加し348億円となりました。

好調な個人消費が牽引し設備投資も増加するなど経済が引き続き拡大する中、製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。それらの結果、エレクトロニクスや工作機械、輸送用機器向けなどにおいて売上高を増加させることができ、さらに為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、増収となりました。

## 2015年3月期(2014年度) 取り組み(実績)

### 販売面

- 資本財メーカーがアジアを中心とした海外に生産をシフトさせる中、医療機器や航空機、エネルギー関連などの新規分野を深耕するとともに、メキシコやカナダなど新規市場の開拓に努めました。
- 新規分野では、旺盛な需要が見込まれる医療機器や航空機、エネルギー関連などに加え、将来需要の伸びが期待できる3Dプリンターや人型ロボットといった新規分野においても、展示会に積極的に参加するなどPR活動を強化し、売上高の拡大に努めました。

### 生産面

- 生産工程における各種改善に加え、徹底した在庫管理により生産性並びにコスト競争力向上に努めました。

## 2016年3月期(2015年度) 取り組み(計画)

### 販売面

- 既存顧客の深耕及び競合奪取によりシェアの拡大を図るとともに、流通販売網の見直しと再構築に取り組んでいきます。
- メキシコやカナダなどの新規市場の開拓を進めるとともに、展示会への出展や幅広い分野への広告宣伝の実施により新規分野の売上高の拡大に努めていきます。

### 生産面

- 業界で唯一、北米に生産拠点を持つ強みを最大限に活かし、市場ニーズに合致した生産品目の拡充を図ります。
- 作業スキルの向上と生産工程における自動化をはじめとする各種改善活動により生産性を向上させ、コスト競争力をさらに高めていきます。



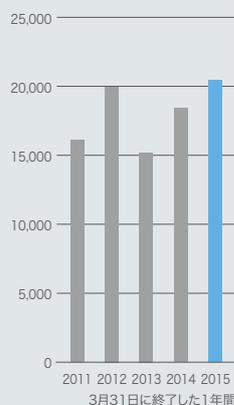
## 欧州

売上高前期比

# 11.0%

UP

売上高  
(百万円)



拠点一覧  
(2015年3月31日現在)

ドイツ	販売拠点	2
イギリス	販売拠点	1
アイルランド	生産拠点	1
イタリア	販売拠点	1
スウェーデン	販売拠点	1
オーストリア	販売拠点	1
スペイン	販売拠点	1
フランス	販売拠点	1
	生産拠点	1
トルコ	販売拠点	1
チェコ	販売拠点	1
オランダ	販売拠点	1
ロシア	販売拠点	1

グループ企業一覧  
(2015年3月31日現在)

- ・ THK Europe B.V.
- ・ THK GmbH
- ・ THK France S.A.S.
- ・ THK Manufacturing of Europe S.A.S.
- ・ THK Manufacturing of Ireland Ltd.

### 事業環境と業績概要

売上高は前期比11.0%増加し204億円となりました。

引き続き経済に回復の動きが見られる中、製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、鉄道車両関連など新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらの結果、工作機械や一般機械向けなどにおいて売上高を増加させることができ、さらに為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、増収となりました。

### 2015年3月期(2014年度) 取り組み(実績)

#### 販売面

- 工作機械、一般機械、FA関連、ロボット関連など既存顧客の深耕を図るとともに、旺盛な需要が見込まれる医療機器や航空機、鉄道車両関連などの新規分野の開拓に注力しました。
- 需要を着実に取り込むべく、西欧に加えて需要の増加が見込まれる東欧やロシアにおいて流通販売網の拡充に取り組みしました。

#### 生産面

- 欧州市場におけるアジアの競合メーカーの進出が増える中、生産工程における自動化と生産品目の最適化によりコスト競争力の向上を図るとともに、革新的なモノ作りを推進しました。

### 2016年3月期(2015年度) 取り組み(計画)

#### 販売面

- 展示会や各種広告などのPR活動による既存顧客の深耕に加え、新規代理店の開拓を中心とする間接販売網の拡充を進めていきます。
- 新規分野では、航空機や鉄道、家財、宇宙防衛などの分野において集中的な営業活動に取り組んでいきます。

#### 生産面

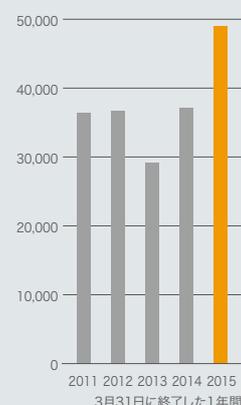
- 生産工程において各種改善活動に取り組むとともに自動化・ロボット化を推進することにより、生産高の拡大並びに製造コストの低減に努めていきます。

## アジア他

売上高前期比

32.1%

UP

売上高  
(百万円)

## 事業環境と業績概要

売上高は前期比32.1%増加し490億円となりました。

中国をはじめとする新興国の経済成長が鈍化する中、スマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引され、小型の工作機械向けを中心として需要は増加しました。加えて、中国においては先進国同様にFAが進展し当社製品への需要の裾野が広がる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開しました。それらに加え、為替が前期に比べて円安で推移したことにより、工作機械や一般機械、輸送用機器など幅広い向け先において売上高を増加させることができ、増収となりました。

拠点一覧  
(2015年3月31日現在)

中国	販売拠点	36
	生産拠点	5
	開発拠点	1
台湾	販売拠点	3
シンガポール	販売拠点	1
インド	販売拠点	2
タイ	販売拠点	1
	生産拠点	1
韓国	販売拠点	13
	生産拠点	4
ベトナム	生産拠点	1
マレーシア	生産拠点	1

グループ企業一覧  
(2015年3月31日現在)

- ・ THK(中国)投資有限公司
- ・ THK(上海)国際貿易有限公司
- ・ 大連THK瓦軸工業有限公司
- ・ THK(無錫)精密工業有限公司
- ・ THK(遼寧)精密工業有限公司
- ・ THKリズム(広州)汽车配件有限公司
- ・ THKリズム(常州)汽车配件有限公司
- ・ THK(常州)精工有限公司
- ・ THK TAIWAN CO., LTD.
- ・ THK LM SYSTEM Pte. Ltd.
- ・ THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.
- ・ THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD.
- ・ THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.
- ・ THK India Private Limited
- ・ 三益THK株式会社

## 2015年3月期(2014年度) 取り組み(実績)

## 販売面

- 中国では、引き続きFAの進展をはじめとする旺盛な需要を取り込める体制を構築すべく販売網の拡充を図っていくとともに、新規分野並びに新規顧客の開拓に努めました。
- 台湾では、販売網の拡充と既存顧客の深耕に加え、半導体メーカー向けに免震装置のPR活動を強化するなど、新規分野の開拓を進めました。
- ASEANでは、現地に進出する日系企業を日本語でサポートできる体制を構築すべく、2014年4月に「ASEAN Customer Support」を開設しました。また、インドでは2014年10月にブネに販売拠点を開設するなど、新規顧客の開拓及び販売体制の拡充を進めました。

## 生産面

- 各地域において、作業スキル並びに生産性の向上に努めるとともに、部材の現地調達を推進することにより、コスト競争力を強化しました。

## その他

- THK中国の技術統括部では、日本の研究開発部門とも連携しながら、引き続き新興国市場のニーズに即した製品開発に取り組みました。

## 2016年3月期(2015年度) 取り組み(計画)

## 販売面

- 中国では、引き続き販売網の拡充と新規分野・新規顧客の開拓を進めるとともに、大連THKの新工場完成によりボールねじのシェア拡大にも努めていきます。
- 台湾では、引き続き既存分野のシェア拡大と間接販売網の拡充に取り組むとともに、3Dプリンターや免震装置などの新規分野の開拓に努めていきます。
- ASEANでは、「ASEAN Customer Support」において引き続き対応エリアの拡充に努めるなど、需要を着実に取り込んでいきます。インドにおいては、2015年4月にチェンナイとアーメダバードに販売拠点を新設するなど、販売網の拡充及び新規顧客を開拓していきます。

## 生産面

- 作業スキルの向上や自動化の推進で生産性向上を図る中、生産能力の増強及びボリュームゾーン対応の強化により、数量を伸ばして収益性の向上に努めていきます。
- 大連THKにおいて、グローバルでの中長期的な需要の増加に対応すべく、約4倍の敷地面積と約3倍の生産面積となる新工場が完成し、稼働を開始しています。加えて、ユニット品の製造を手がけるTHK常州精工が2015年度の稼働を予定しており、今後旺盛な需要が期待される自動化関連の需要を取り込んでいきます。

## その他

- THK中国の技術統括部では、引き続き日本の研究開発部門とも連携しながら新興国市場のニーズに即した製品開発に取り組んでいきます。

## 事業レビュー：新規分野の概況

### ACE事業部

# ACE

Amenity Creation Engineering

#### ACE事業部の概要

ACE事業部では、「快適さを求め、独創的な生活空間を、技術開発していこう」をコンセプトに、地震の脅威から人々の生命や財産を守る免震・制震装置を開発・販売するとともに、システムキッチンの棚のスライド部分といったホームオートメーション関連機器の採用数の増加に取り組んでいます。免震・制震装置事業では、LMガイドやボールねじなどの基本技術を応用することにより、高層ビルや戸建建築、社寺建築など様々な建築物向けの免震・制震装置から、サーバーや各種製造装置向けの部分免震装置まで豊富な製品ラインナップを揃えています。ACE事業部ではそうした取り組みの中で人々の生活に密着した分野において社会を支えることを目指しています。

#### 事業環境と事業拡大に向けた取り組み

世の中の災害対策への意識が急速に高まる中、免震・制震装置の需要は中長期的に増加していくものと考えられます。とりわけ、2011年の東日本大震災を契機に、企業のBCP(事業継続計画)に対する意識が高まる中、サーバーや各種製造装置などの企業の重要な事業資産を地震の被害から守る部分免震装置の需要の拡大が見込まれます。

2014年度は、部分免震装置では従来からのサーバー向けに加え、3次元測定器や拡散炉、美術品向けなどにおいて採用数を前期比で大きく伸ばすことができました。さらに、マスダンパーを新たに市場に投入し、自動倉庫や精密機器向けなどに積極的な拡販に努めました。

ACE事業部では、引き続き設計事務所やハウスメーカーなどにTHKの免震・制震技術の優位性をPRしていくとともに、システムインテグレータや医療関連など新たな販売網を拡充していきます。加えて、多様化する免震・制震装置へのニーズを着実に取り込むべく、他部門と連携しながら技術力の向上を図る中で製品ラインナップを拡充していくとともに、海外における需要の取り込みも図っていきます。

#### 建物免震装置の製品ラインナップ

**復元用積層ゴム**  
地震時に動いた建物を元の位置に戻す役割を担います。

**戻す**

**支える**  
**直動転がり支承 CLB**  
LMガイドを十字に組み合わせた免震装置です。建物を支え、軽く滑らかな動きで様々な揺れに対応します。

**減らす**  
**粘性減衰装置 RDT**  
ボールねじを使用した地震エネルギー吸収装置です。地震の速度に応じて揺れを小さくします。

#### 部分免震装置の製品ラインナップ

**免震モジュール TGS型**

自由なレイアウトが可能で、重量物の部分免震だけでなく、床免震にも対応できます。

**免震テーブル TSD型**

床に設置するだけで機能する免震装置です。サーバーや、精密機器、美術品などに数多く採用されています。

**顕微鏡**

**人工透析機**

**分析装置**

**美術品**

## FAI事業部

# FAI

Future Automotive Industry

### FAI事業部の概要

FAI事業部では、自動車の基本性能を支える自動車要素部品の開発、提供に取り組む中、世界の自動車市場の変化に迅速かつ確に対応し、存在感のあるサプライヤーとなることを目指しています。主力製品であるリンクポールは、軽量ながら高い耐食性、耐磨耗性を実現している自動車の足回り部品として、国内外の大手自動車メーカーから高い評価を受けています。2007年には優れた鍛造技術を持つリズム株式会社（現THKリズム株式会社）を連結子会社化し、管理、販売、生産、技術などそれぞれの面でシナジーが着実に顕在化する中、さらなる事業拡大を図っています。加えて、これら自動車の足回り部品事業のほか、次世代のステアリング、ブレーキ、サスペンション、インテリアなど自動車の様々な機構において直動関連製品の採用拡大に努めています。

### 事業環境と事業拡大に向けた取り組み

世界の自動車市場は、中長期的には生産地域の拡大と新興市場における需要の増大が見込まれます。また、世界的な環境保全ニーズの高まりとともに、自動車の軽量化、省エネルギー化がますます進んでいくことが考えられ、ハイブリッド自動車や電気自動車が普及していくことが予想されます。

2014年度は、THKリズムと一体となってグローバルで積極的な拡販に努め、前期に比べて採用数を増加させることができました。引き続き既存顧客の深耕を図るとともに、とりわけ旺盛な需要が見込まれるアジア地域の開拓を進めていきます。

また、TRW Automotive Inc. からの欧州と北米のL&S（リンケージ アンド サスペンション）事業の譲受により、グローバルレベルでの開発、生産、販売などの全ての競争力を強化し、さらなる事業機会の獲得に努めていきます。加えて、THKが持つ直動コア技術、THKリズムが持つ自動車部品製造技術、そしてTRW社が持つ自動車部品の製造技術や開発力などを加えて、自動車の重要保安部品として、LMガイドをはじめとした直動製品の採用を拡大させるべく、研究開発をさらに積極化させていきます。

### 輸送用機器の製品ラインナップ



### 直動製品の自動車部品への本格採用へ



## IMT事業部

**IMT**

Innovation Mechatronics Technology

### IMT事業部の概要

IMT事業部では、THKの持つ「独創的な発想と独自の技術」を活かし、今後市場の拡大が見込まれる電動アクチュエータ事業と、THKグループのユニット製品事業の拡大を目指しています。電動アクチュエータの構成要素の1つであるメカスライダー部の基礎となる技術はTHKのコア製品であるLMガイドとボールねじです。LMガイドのパイオニアであるTHKは、これらの製品に関して世界で最もノウハウを蓄積してきており、THKの電動アクチュエータはその高品質なLMガイドやボールねじなどによって構成されるため、市場において大きな優位性を持っています。これらに加え、IMT事業部では次世代ロボットに最適な部品の開発、提供を図っています。

### 事業環境と事業拡大に向けた取り組み

近年の産業用機械の高性能化・多機能化、及び生産ラインにおける自動化の進展を背景に、アクチュエータの需要は増大していくものと考えられます。油圧・空圧・電動の3つのタイプがある中で、とりわけエネルギー効率の高い電動アクチュエータは環境配慮の観点から需要の拡大が見込まれます。

2014年度は、各種用途に合わせた電動アクチュエータの新製品を開発することができました。加えて、生産財分野を深耕すべく技術と営業が一体となって積極的な営業活動を展開するとともに、生活環境機器分野の新規開拓にも努めました。

IMT事業部では、今後も引き続き市場のニーズにお応えできる電動アクチュエータの開発に注力していきます。成長が期待されるロボット分野においては、2015年4月に次世代産業用ロボットショールーム「リソカタ」を開設するなど、その展開を積極化させていきます。さらに、日本の事業体制の強化はもちろんのこと、米州、欧州、アジアへのグローバル展開を図る中で、特に市場拡大が見込まれるアジアにおいて、現地での生産販売体制の基盤作りに積極的に取り組んでいきます。

### 電動アクチュエータの製品ラインナップ

#### エコノミーシリーズ

エアシリンダの置き換えに最適



#### コンパクトシリーズ

コンパクト・高剛性



#### ユニバーサルシリーズ

重量物の搬送に最適



#### スーパーFAシリーズ

高タクト動作に最適



#### クリーンシリーズ

クリーン環境に最適



#### 多軸シリーズ

工数削減に最適



#### プレスシリーズ

押し付けに最適



#### コントローラーシリーズ



#### リニアモーターシリーズ

高速・高加減速、マルチスライダに最適



#### 精密ステージシリーズ

装置の基幹部分に最適



### 次世代産業用ロボットショールーム「リソカタ」

理想のカタチを、  
それ以上のカタチに。

**NEXTAGE Works**  
Side by Side  
With People

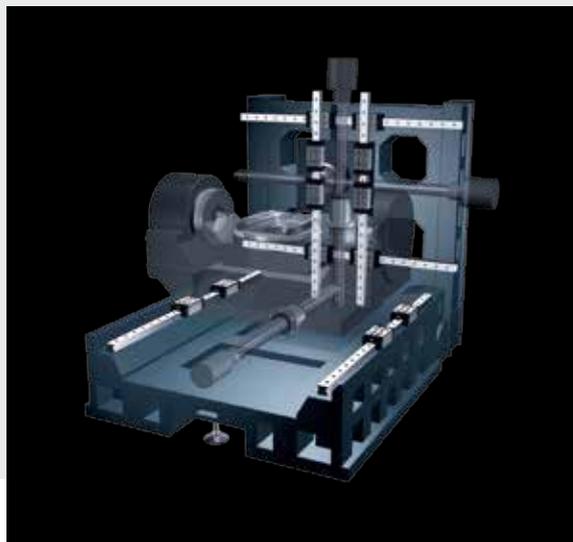


# INNOVATIVE PRODUCTS

THKは、独創的な発想と独自の技術により、世界に先駆けて「LMガイド」を開発しました。このLMガイドは、メカトロニクス産業に不可欠な機械要素部品として様々な産業で使用されています。そのほか「ボールスプライン」や「ボールねじ」をはじめとする機械要素部品を開発・生産し世界へ供給しています。

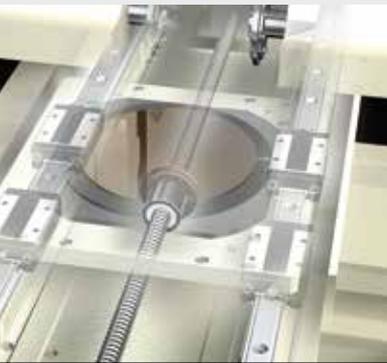
## LMガイド

LMガイドは、機械の直線運動部分を“軽く”“正確に”動かすため、“すべり”を“ころがり”化することで、各種産業用機械の高精度化、高剛性化、高速化を可能とした機械要素部品です。1996年に開発した次世代のLMガイド「ボールリテーナ入りLMガイド」に加え、2001年には「ローラーリテーナ入りLMガイド」を市場に投入し、さらなる用途拡大に努めています。リテーナとはボールやローラーを保持、案内する樹脂部品です。このリテーナの採用によって、ボールやローラー同士が接触せず、干渉音や相互摩擦がなくなったため、従来のLMガイドに比べ、長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーを実現できました。そのため、今日の工作機械や半導体製造装置をはじめとする各種産業用機械に欠かすことのできない重要な機械要素部品となっています。



工作機械(マシニングセンタ)での採用例





半導体製造装置  
(ダイシングソー)  
での採用例



## ボールねじ

ボールねじは、ねじ軸とナットの間に多数のボールを循環させることで、回転運動を直線運動へ効率的に変換する機械要素部品です。「ボールリテーナ入りボールねじ」は従来のボールねじにボールリテーナを採用することにより、長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーを実現しました。そのため今日の工作機械や産業用ロボット、半導体製造装置などに必要不可欠な要素部品となっています。THKでは、油圧シリンダからの置き換えに最適な高負荷対応のボールねじも取り揃えており、射出成形機やプレス機、ダイカストマシンなどに採用されています。



医療機器 (CTスキャナ)での採用例



## 電動アクチュエータ

電動アクチュエータは、案内部品であるLMガイドと駆動部品であるボールねじやリニアモータなどを組み合わせた製品です。エレクトロニクス産業を中心に開発期間や製造リードタイムの短縮へのニーズが高まる中、モジュール化された電動アクチュエータは、設計や組み立て工数の削減を実現することでそれらのニーズにお応えしています。THKでは、手軽に使える安価なタイプから半導体・液晶の製造・検査装置には欠かせない高精度仕様やクリーンルーム仕様に至るまで、豊富なバリエーションの電動アクチュエータを取り揃えています。



## ボールスプライン

ボールスプラインは、1971年、THK創業の年に開発され、LMガイドの原点となった製品です。軸に設けられたR形状の溝をボールが転がることで、許容荷重が大きくなり、かつトルク伝達が可能となった、それまでにない画期的な直線運動案内部品です。従来の構造に比べて、許容荷重は13倍に増加し、寿命は2,200倍にもなりました。さらに高機能化を果たした現在では、産業用ロボットや医療機器、チップマウンタなど様々な機械に使用されています。



入浴介助装置での採用例

## クロスローラーリング

クロスローラーリングは、内部に円筒ころが直交に配列されており、あらゆる方向からの荷重に耐えることができます。さらに、直交配列したローラーの間にスペーサリテーナを組み込むことにより、ローラーのスキュー（たおれ）やローラー同士の相互摩擦を防止しています。コンパクトな構造ながらも高剛性を有し、産業用ロボットの関節部や旋回部、マシニングセンタの旋回テーブル、マニピュレータ回転部、精密ロータリーテーブル、医療機器、計測器、半導体製造装置など、各種機械の回転部分に使用されています。



産業用ロボットでの採用例



## リンクボール・ THKリズムの製品

THKは創業期からLMガイドと並ぶ製品として、アルミ製の自動車の足回り部品であるリンクボールを有しています。リンクボールは、球面部に高精度の軸受鋼球を使用し、ダイカストでホルダを成形した後シャンク部を特殊溶接する、独自の製法により作られています。アルミダイカスト一体型の成形により、高い耐食性、耐摩耗性を発揮し、従来のスチール製品と比較して大幅な軽量化を可能としています。世界中の大手自動車メーカーにおいて、自動車のスタビライザーとサスペンションを繋ぐジョイント部分や車高センサーなど、足回り機構に数多く採用されており、自動車の安全性や快適性の向上に貢献しています。

リンクボールの採用が本格化する中で、2007年にはスチール製のボールジョイントを主に扱うリズム（現THKリズム）を傘下に入れ、ボールジョイント製品を総合的に有する自動車部品メーカーとして事業を展開しています。THKリズムではステアリング、サスペンション、ブレーキ、エンジン、トランスミッションなどの関連部品を生産・販売しています。現在、冷間鍛造を柱にしたボールジョイントに加え、ボールジョイントをアルミ製のサスペンションリンクと一体化させたアルミリンクにも製品分野を拡大しています。これらの製品は、最高の品質と機能が要求される自動車の重要保安部品であり、THKリズムでは、「ゼロ保証＝重要不具合ゼロ・納入不具合ゼロ」を掲げて市場の要求に対応し、より安全かつ快適な自動車の生産に貢献しています。



リンクボールの自動車での採用例



THKリズム製品の自動車での採用例



## 研究開発

THKは「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、創造開発型企業として独創的な製品開発を続けています。

### 産業の発展に貢献するTHKの製品開発

THKは「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、1971年の創業以来、創造開発型企業として様々な製品を開発し産業の発展に貢献するとともに、成長の源泉である技術力を着実に蓄積してきました。

1972年、世界ではじめてLMガイドの製造・販売を開始して以来10年以上、THK製品は主に工作機械に使用されてきました。その間、高精度化、低コスト化といったお客様のニーズを捉えた製品を次々と開発してきました。1990年代に入り、THK製品を採用する産業は、半導体製造装置、産業用ロボットなどへと広がり、ここでもお客様の使用用途や使用環境に適した製品を開発してきました。

また1996年には、長期メンテナンスフリーを実現したボールリテーナ入りLMガイドを世界に先駆けて開発しました。当時、回転ベアリングにおけるリテーナ技術は既に確立されていましたが、リテーナが直線上と曲線上の2種類の動きを必要とする直線運動案内においては、耐久性を維持するリテーナを開発することは非常に困難とされていました。しかしTHKはその課題を克服。長期メンテナンスフリーを実現するとともに、工作機械、半導体製造装置をはじめとする各種産業用機械の高速化、低騒音化、長寿命化などにも大きく貢献し、さらに用途を拡大することができました。そして現在では、LMガイドのみならず、ボールねじやボールスプライン、LMガイドとボールねじを組み合わせたユニット製品においてもリテーナシリーズの拡充を図っています。

### 次世代を見据えたグローバルR&D体制

THKの研究開発活動は、テクノセンター(東京都)を拠点として、技術本部を中心にACE事業部、FAI事業部、IMT事業部から成る頭脳集団を構成しています。これらの組織は、基幹のLMシステムに加え、メカトロ機器、民生市場をターゲットにタスクフォースとして研究開発に取り組んでいます。また、「新規分野への展開」を新製品開発の側面から推進すべく、免震・制震装置、輸送用機器、医療機器、航空機、再生可能エネルギーなどの分野において、直動システムのコア技術とノウハウを活かした製品開発を積極化させています。

海外においても、2010年4月に遼寧省大連市のTHK中国の本社内に海外初となる研究開発拠点を設置し、2012年4月にはその専用棟となるR&Dセンターを稼働させています。既に複数

案件の開発が完了するなどグローバルでの開発体制を構築しており、日本の技術開発部門との連携により、多様化する世界のニーズに即した製品開発に取り組んでいます。

### 2014年度の開発製品～E<sup>3</sup>コンセプトの具現化～

現在、THKの研究開発活動では、独創的な発想と独自の技術を活かしながら、Ecological、Economical、Endlessをキーワードとした「E<sup>3</sup>コンセプト(キュービックEコンセプト)」をメインテーマに掲げ、取り組んでいます。このテーマのもと、2014年度はさらなる用途拡大に向けて開発スピードの向上を図るとともに、5年後、10年後を見据えた独創的かつ魅力的な製品の開発を進めました。その結果、2014年度も新たな用途開拓に結びつく製品を開発することができました。産業用機器分野では、ボールねじやローラーリングをはじめ、今後電動化の進展に伴い需要の増加が見込まれる電動アクチュエータ関連の各種新製品を開発しました。

さらに、新規分野への展開として、輸送用機器分野では、コスト競争力をさらに高めるべく、新工法の技術開発や小型・軽量製品の開発、電気自動車用新製品の開発を進めました。その他、再生可能エネルギー、航空機、ロボット、建機、福祉・介護・リハビリ分野への開発活動において、市場の開拓並びに拡販に向けた製品開発に注力しました。再生可能エネルギー分野では、既設の風力・水力発電装置の稼働データから、より最適な部品を開発し、風力発電装置用の低トルクシャフトユニットの量産販売を開始しました。水力発電では、海外での実証実験に続き、日本国内の農業用水路においても実証実験を開始しました。航空機分野では、大手航空機メーカーとの内装関連の共同開発や、THK製品ならではの滑らかに動く特性を活かした座席のリクライニング機構の回転・スライド部やテーブルのスライド部の開発に取り組みました。ロボット分野では、次世代ロボット向けロボットテクノロジーシステムの要素部品群「SEED Solutions」の拡充を図り、SEEDドライバやSEED小型電動アクチュエータ、ロボットハンドなどをFAや教育分野などの市場に投入しました。加えて、上体ヒューマノイドロボット周辺技術を構築することにより、産業用ロボット分野の市場への展開を図っています。なお、2012年に実施された国際宇宙ステーションでのEVA支援ロボットの実証実験REX-Jにおいて、THKが開発した小型ボールねじアクチュエータ搭載のロボットハンドがミッションの成功に貢献したとして、2014年7月に宇宙航空研究開発機構JAXA様より感謝状が贈呈されました。

## 2015年度の活動方針と施策

2015年度も引き続きさらなる用途拡大に向けた効率的な製品開発に努めていきます。具体的には、顧客利便性を追求するとともに、より生産性と品質を考慮した設計を推進していきます。加えて、基本開発と応用開発を同時に進行させることにより、早期の収益化を実現できる製品の開発に取り組んでいきます。さら

には、グローバル規模で開発力を強化する中、THK中国に設置された研究開発拠点において、現地のニーズに対応した製品開発を進めていきます。また、THKはグループ全体で多種多様な独自の技術を保有する中、今後はグループ会社間での技術交流をより積極的に推し進め、相互の技術転用によるシナジー効果を最大限に発揮し、新製品の開発に繋げていきます。

## 新製品紹介



### ローラーリテーナ入りLMガイド SRG形 超ロングブロックタイプ

ローラーリテーナ入りローラーガイドSRG形において、超ロングブロックタイプを市場に投入しました。これにより、さらなる高負荷対応へのニーズにお応えできるようになりました。



### ボールリテーナ入りボールねじ SDA-V形

グローバルにおけるボールねじのシェア拡大に向けて、ドイツの工業規格であるDIN規格に対応したボールねじです。高速駆動が可能であり、低騒音、長期メンテナンスフリーを実現しました。



### DIN規格対応ボールねじ EP/EB-V形

DIN規格に対応したボールねじです。加工技術の改良により、高速化を実現するとともに、幅広い軸径のラインナップを拡充しました。



### 高速ローラーリング RHB/RHE形

転動体の接触構造の見直しにより、高速化に対応した製品です。内輪回転仕様のRHB形と、外輪回転仕様のRHE形をご用意しており、従来品と比べて高剛性・高精度を実現しております。



### 電動アクチュエータ コンパクトシリーズ KSF

ボールねじの軸径を大型化したアクチュエータです。これにより、本体サイズはそのまま、定格出力の大きいモータを使用することにより、高速・高加減速が可能になりました。



### 電動アクチュエータ リニアモータシリーズ GLM20AP

GLM20APにおいて高速仕様を追加しました。コイルの最適化により、最大出力を向上させた製品となっています。



### 電動アクチュエータ クリーンシリーズ CKRF

KRFの基本構造を踏襲し、クリーンルームに適した構造に変更した製品です。上面のストリップシールにより、上面にごみが発生しにくい構造となっています。



### 電動アクチュエータ ユニバーサルシリーズ USW-L

USWにおいてロングストローク、高速、高負荷搬送に対応した製品です。フルカバー構造の採用により、外部からの異物が侵入しにくい構造となっています。



### ネットワークユニット TNU

TNUに国内で採用されている主力のネットワーク全てに対応可能となる通信規格の仕様を追加するなど、お客様の使いやすさを追求した製品となっています。



### ロボットハンド TRX

様々なワークを把持できるオールインワンの汎用グリッパーです。軽量かつコンパクトであり、高効率・高剛性を兼ね備えた製品となっています。



### シンプルアクチュエータ SEED + Picsel

小型通信コントローラドライバ「SEED Driver」とコンパクトなアクチュエータ「Picsel」を組み合わせたシンプルなアクチュエータです。ロボットテクノロジーの応用により、省配線、多軸コントロール、簡単操作を実現するとともに、従来のシステムに比べて省スペースとなる製品となっています。

## 環境保全

THKグループは、機械要素部品のメーカーとして世界に先駆けて開発した「直動システム」等を通じて社会・経済生活に貢献するとともに、地球環境を健全な状態で次世代に引き継いでいくことは企業の社会的責務であるとの認識に立って、環境負荷の継続的な低減と自然環境の維持・改善に取り組んでいます。

### THKグループ 環境基本方針

1. 環境の保全を経営の最重要課題の一つに位置づけ、当グループの事業活動及び製品やサービスが環境に与える影響を的確に把握することに努めつつ、適切な環境目標を設定して全部門で取り組みます。
2. 環境に関する法令等を遵守し、グループ内の自主基準を制定するとともに、適宜その見直しを実施して、環境経営の効率性と効果の向上を図ります。
3. 環境負荷の低減に貢献する製品の開発を継続的に推進します。
4. 事業活動に伴うエネルギー使用を削減し、エネルギー原単位の低減及び温暖化ガスの排出削減を継続的に推進します。
5. 製造部門での廃棄物の削減・再利用などを中心に、省資源化・リサイクル化の施策を継続的に推進するとともに、汚染の予防に努めます。
6. 当グループが一体となった環境活動を展開するために、関連会社及び協力会社などに対して指導・支援を実施するとともに、地域社会との協調と連携に努めます。
7. この環境基本方針は、教育・訓練及び意識向上活動などによりグループ全部門に周知するとともに、環境に関する情報のグループ内外への適時開示を推進します。

2013年6月3日改定

### 環境取り組み分野と目標

取り組み分野	目的・目標	主な活動項目
省エネルギー・ 地球温暖化防止	地球温暖化ガス排出量削減	1. エネルギー診断 2. 省エネルギー 3. クリーンエネルギー使用
省資材・ ゼロエミッション	地球環境負荷低減 ゼロエミッション達成	1. 材料・部品、副資材の投入管理 2. 排出量、最終廃棄物の管理 3. 再使用・リサイクル
リスク物質管理	グループ内生産活動、 商品流通での有害物質の排除・管理	1. PRTR法規定物質の代替化 2. グリーン調達、購入
環境にやさしい 製品・サービス	LCA(環境負荷算定)に基づく 製品の開発・サービスの提供	1. リテーナ入り製品群拡充 2. 長寿命化、長期メンテナンスフリー性の追求

## 環境マネジメントシステム

THKでは、国内外の生産拠点で環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証取得を進めており、2014年度は蒂業技凱力知茂(常州)汽车配件有限公司(TRCC)が新たに認証を取得しました。

また、THKグループ全体で環境活動を推進すべく、本社リスク管理室環境経営課を中心として生産、オフィス、物流部門が連携して環境負荷低減の活動を進めています。

2014年度の取り組みの結果としては、従来から掲げている環境目標のうち、リスク物質管理(PRTR物質取扱量、前年比3%削減)では未達成となりましたが、省エネルギー・地球温暖化防止(CO<sub>2</sub>排出量原単位、前年比1%削減)と省資材・ゼロエミッション(ゼロエミッション率、0.50%未満)では目標を達成することができました。

## ISO14001 認証取得事業所

事業所	取得年月日	審査機関
山形工場		
甲府工場	2010年12月17日	JQA
山口工場	(登録更新日)	
三重工場		
岐阜工場		
TRNA(アメリカ)	2001年6月13日	SQA
THKリズム 本社・浜松工場	2001年12月20日	JIA
THKリズム 九州工場	2002年12月20日	JIA
TMA(アメリカ)	2003年7月14日	QMI
TME(フランス)	2004年2月3日	AFAQ
THK新潟	2005年10月21日	JQA
THKリズム 引佐工場	2006年12月20日	JIA
THK無錫(中国)	2008年1月7日	CQC
大連THK(中国)	2008年12月18日	TUV
THK遼寧(中国)	2010年1月12日	TUV
TRTC(タイ)	2010年7月9日	URS
TRGC(中国)	2010年12月9日	SGS
TRMS(マレーシア)	2011年10月25日	DQS GmbH
THKインテックス 三島・仙台工場	2013年3月21日	ClassNK
TRCC(中国)	2015年3月17日	BUREAU VERITAS

## 「環境にやさしい工場」始動

大連THKは、中国におけるTHK初の生産拠点として1996年に操業を開始し、2015年2月には事業拡大に伴い新工場の稼働を開始しました。新工場では、生産性の追求はもちろんのこと、「環境にやさしい工場」をコンセプトに、工場建屋や付帯・生産設備といったハード面から、工場敷地内の動線、生産管理方法や地域に与える環境負荷にいたるまで、徹底的に環境に配慮した設計となっています。

環境保全の面では、LPG水蒸気ボイラーや大型水浄化槽装置などの導入により、地域の大気・土壌などへの環境負荷を極力低減するとともに、作業環境を清潔に保ち、従業員にとっても働きやすい職場となっています。

省エネの面では、最新のインバータ式の空調システムを導入して冬季に非常に寒くなる大連の気候に備え、照明設備は工場・事務所・独身寮のほぼ全てにLED照明を導入しています。この他にも様々な環境配慮型の設備を導入しており、中央監視システムにより工場全体の設備の稼働状況を把握し、電力や水、ガス類などの資源の有効利用を図っています。



LPG水蒸気ボイラー



LED照明(工場)

## コーポレートガバナンスと内部統制

THKは、コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みを強化していくとともに、コンプライアンスやリスクマネジメントなどを含めた内部統制システムの充実に向け、長期安定的に株主利益の最大化を図れる企業となることを目指しています。

### コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

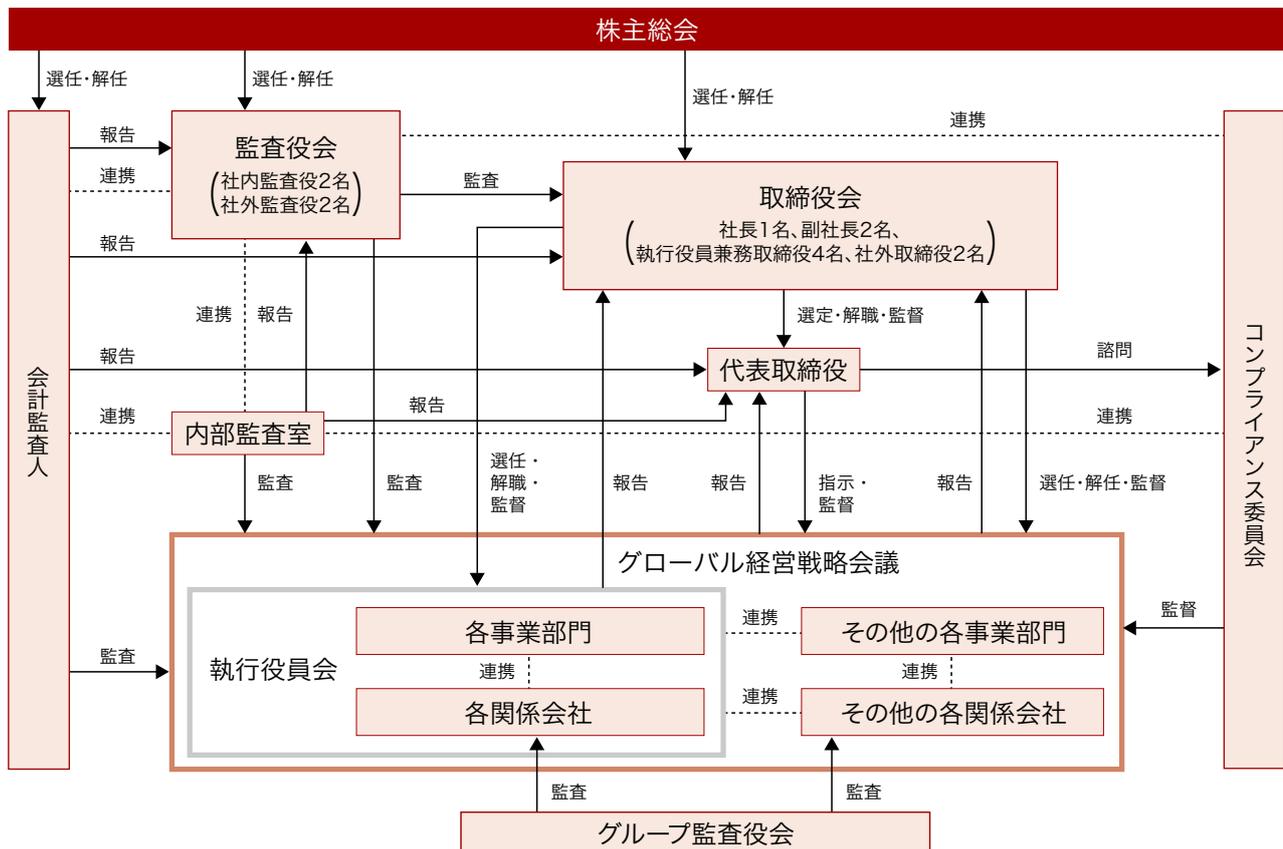
THKのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主利益の最大化」の観点から、株主に対し経営の透明性を高めるとともに、適切かつ効率的な経営を目指すことです。

経営組織としては監査役会設置会社であり、社外取締役を含む取締役会と社外監査役を含む監査役会を基本とし、2014年6月21日以降は、取締役員数の減員と併せて執行役員制度を導入しています。これにより、取締役会による経営監督機能の向上を図り、業務執行に関する役割と責任を明確化するとともに、意思決定、業務執行の迅速化に努めています。

取締役会は、取締役社長1名、役付取締役2名、執行役員を兼務する取締役4名、社外取締役2名の計9名で構成し、経営の重要事項の意思決定並びに取締役及び執行役員の職務執行につ

いて監督を行っています。加えて、取締役会の構成メンバーに独立性を有する社外取締役を導入することにより、経営の中立性、適法性、妥当性の確保に努め、さらに2014年6月21日以降は社外取締役を1名から2名に増員し、経営監督機能のより一層の向上を図っています。

取締役会では、迅速かつ適切な意思決定を行うべく、取締役会での議論に必要な情報を執行役員や担当セクションから収集し、必要に応じて弁護士や公認会計士などの第三者から客観的かつ専門的な意見を聴取しています。取締役会はこれらの収集された情報をもとに議論を重ね、経営の重要事項の意思決定を行っています。このように、取締役会の意思決定過程に第三者の立場である専門家や、企業経営に十分な見識と豊富な経験を有している社外取締役の意見を反映させることにより、経営監督機能の向上を図っています。なお、取締役の経営に対する責



任を明確化するため、取締役の任期を1年としています。

監査役会は、常勤監査役2名、非常勤の社外監査役2名の計4名で構成しており、監査役会の機能強化による監査機能の向上を図っています。各監査役は取締役会やその他の重要な会議などに出席するとともに、会社の業務や財産などの調査を行ったうえ、監査役会において意見や情報の交換を通じて取締役及び執行役員の職務執行並びに業務の執行に対する実効性のある監査に努めています。なお、社外監査役は財務会計及び企業法務にそれぞれ精通しており、適法かつ適正な監査を行っています。

執行役員は、取締役会の決議により選任され、一定事項の業務について包括的な業務執行の責任者としての権限が付与されています。執行役員の業務執行に関する役割と責任を明確化することにより、業務執行の迅速化を図っています。なお、執行役員の業務執行に対する責任を明確化するため、執行役員の任期を1年としています。

## 積極的な企業情報開示

THKでは、以前から全てのステークホルダーの方々とのコミュニケーションの充実を極めて重要なものと位置付け、積極的に適正かつ公平な情報開示に努めています。

株主総会の運営にあたっては、「開かれた総会」を目指し、1998年から株主総会の集中時期を避けた6月中旬の土曜日に開催しています。加えて、取引先をはじめとしたステークホルダー向けに見学席を設けており、より多くの方にTHKをご理解頂けるよう努めています。



## 内部統制システムの構築・強化

THKは法令を遵守し、経営基盤を磐石なものとするために内部統制の強化を図っています。2008年に内部統制に関する社内規程である「財務報告に係る内部統制規程」を制定し、「金融商品取引法」に基づく財務報告の信頼性を確保する体制整備を、

子会社・関連会社を含むグループ全体で継続して進めています。内部統制の運用状況の評価については、内部監査室に設置した内部統制監査課において行うとともに、リスク管理室に設置した内部統制課を事務局として毎年、評価に基づいた運用の改善を行っています。

2014年度に実施した社内の評価においては「開示すべき重要な不備」に該当する事項は認められませんでした。最終的な評価の結果は、2015年6月に「内部統制報告書」にて内閣総理大臣（関東財務局）に提出し、開示しています。

## コンプライアンス体制の推進

社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を2005年から常設しています。ここでは、社内のコンプライアンス体制構築に関する方針の決定や、従業員の法令等違反や社内通報事案への対応について報告及び審議しています。委員会はオプザーバーである顧問弁護士と連携し、適法・適正な対応を行っています。

コンプライアンス委員会の下部組織として、業務部門単位で「コンプライアンス部会」を設置し、事業所・地域ごとに部会メンバーを選任しています。部会メンバーは担当事業所・地域のコンプライアンスに関する自主的な勉強会を開催し、一方でコンプライアンス問題に関する相談窓口を担うなど、体制維持の重要な役割を担っています。

また、役員及び従業員のコンプライアンス違反を防止し、万一違反が発生した場合でも早期に適切な措置を施すことを目的として、社内通報制度「THKヘルプライン」を開設しています。2014年度は7件を受理し、いずれも関係部署と連携のうえ適切に対応しています。

## リスクマネジメントの徹底

THKは、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、輸出管理、新型インフルエンザなどに係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規則・ガイドラインの制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布などを行い、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応はリスク管理室が担っています。新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役又は執行役員を定めています。また、大規模な地震が発生したときに事業の継続を図るため、事業継続計画（BCP）を策定し、役職員に周知しています。なお、内部監査室はリスク管理体制に関して監査を実施しています。

## 取締役及び監査役

(2015年6月20日)

### 取締役



**寺町 彰博**

代表取締役社長



**寺町 俊博**

取締役副社長



**今野 宏**

取締役副社長



**榎 信之**

取締役常務執行役員  
L&S統合推進室長



**大久保 孝**

取締役常務執行役員  
THK (中国) 投資有限公司  
副董事長



**坂井 淳一**

取締役執行役員  
品質保証統括部長  
ICBセンター長



**寺町 崇史**

取締役執行役員  
IMT事業部副事業部長  
THKインテックス株式会社  
代表取締役社長



**甲斐荘 正晃**

社外取締役



**日置 政克**

社外取締役

## 監査役



**木内 秀行**

常勤監査役



**五十嵐 一則**

常勤監査役



**渡邊 瀨夫**

社外監査役



**米 正剛**

社外監査役

## 執行役員

常務執行役員

**林田 哲也**

THK Europe B.V. 代表取締役社長  
THK GmbH 代表取締役社長  
THK France S.A.S. 代表取締役社長  
THK Manufacturing of Europe S.A.S.  
代表取締役社長  
THK Manufacturing of Ireland Ltd.  
代表取締役社長

常務執行役員

**下牧 純二**

営業本部長

常務執行役員

**澤田 雅人**

FAI事業部長  
THKリズム株式会社  
取締役副会長

常務執行役員

**星野 京延**

IMT事業部長  
THKインテックス株式会社  
取締役副会長

常務執行役員

**神戸 昭彦**

生産本部長  
営業支援本部長

常務執行役員

**星出 薫**

技術本部長

常務執行役員

**杉田 正樹**

THK Holdings of America, L.L.C.  
代表取締役社長  
THK America, Inc.  
代表取締役社長

執行役員

**木下 直樹**

THK(中国)投資有限公司 総経理

執行役員

**菅原 伸昭**

経営戦略本部副本部長

執行役員

**桑原 淳一**

ACE事業部長

執行役員

**山田 幸男**

営業本部副本部長  
海外営業統括部長

執行役員

**伊藤 栄**

リスク管理室長

執行役員

**村本 等**

THKリズム株式会社  
代表取締役社長

※取締役による兼任は除く

## 目次

財政状態及び経営成績の分析	31
リスク要因	35
連結財務諸表	
連結貸借対照表	36
連結損益計算書	38
連結包括利益計算書	39
連結株主資本等変動計算書	40
連結キャッシュ・フロー計算書	42
セグメント情報	43

# FINANCIAL SECTION

## 財務セクション

# 財政状態及び経営成績の分析

## 業績分析

### ■ 売上高

2014年度(2015年3月期)においては、米国が牽引役となり世界経済は緩やかな回復が続きました。先進国では、日本経済は消費税増税を背景とした駆け込み需要後の反動から緩やかに改善の動きが見られ、欧州経済は後退局面から回復が続きましたが、中国を中心とした新興国経済は以前の高い伸びと比べて鈍化しました。

当社グループでは、LMガイドをはじめとした当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、新興国ではFA(Factory Automation)の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで販売網の拡充に努めています。加えて、新規分野への展開においては、医療機器や航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど新たな分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。当連結会計年度においては、工作機械向けの需要の増加に加えてスマートフォンやタブレットPCなどに関わる投資に牽引されエレクトロニクス関連の需要が増加する中、これまでに強化してきた事業体制を活かして積極的な拡販に努めました。それらの

結果、需要を着実に売上高の増加に繋げることができ、さらに為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、連結売上高は前期に比べて322億12百万円(17.4%)増加し2,176億78百万円となりました。

### ■ 売上原価

コスト面では、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化ならびに変動費比率の低下に寄与したことなどにより、売上高原価率は前期に比べて2.3ポイント低下し69.2%となりました。

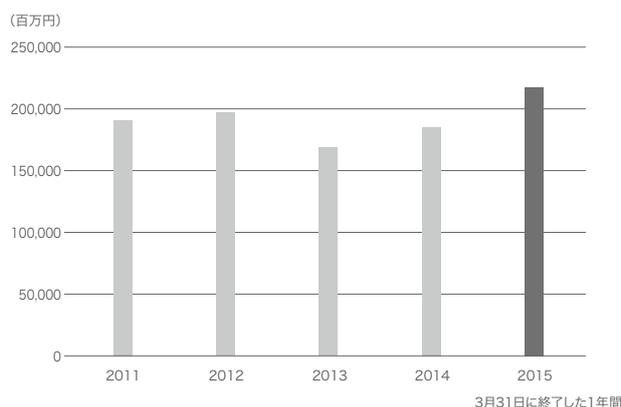
### ■ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費については、売上高が増加する中でも各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことなどにより、売上高に対する比率は前期に比べて1.5ポイント低下し17.7%となりました。

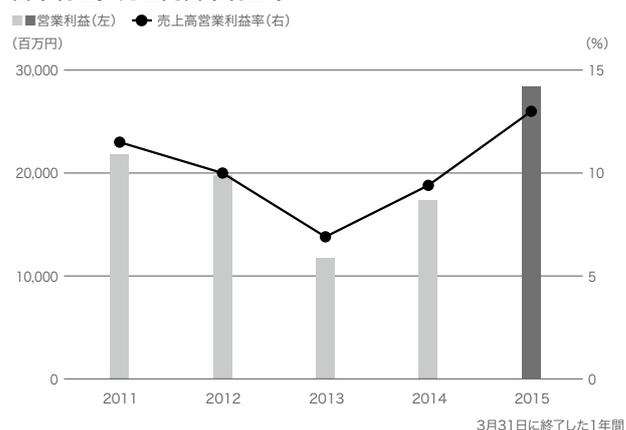
### ■ 営業利益

これらの結果、営業利益は前期に比べて110億18百万円(63.4%)増加し283億88百万円となり、売上高営業利益率は3.6ポイント上昇し13.0%となりました。

### 売上高



### 営業利益/売上高営業利益率



## ■ 営業外損益

営業外損益では、営業外収益は、為替差益が40億89百万円となったことに加え、持分法による投資利益が5億99百万円となったことなどにより、63億78百万円となりました。営業外費用は、支払利息が4億4百万円となったことなどにより、7億35百万円となりました。

## ■ 経常利益、当期純利益

これらの結果、経常利益は前期に比べて104億12百万円(44.1%)増加し340億31百万円、当期純利益は71億14百万円(45.6%)増加し227億5百万円となりました。

## 所在地別セグメントの状況

### 日本

日本では、前半は消費税増税を背景とした駆け込み需要後の反動により個人消費が減少するなど経済に弱い動きが見られた一方、後半になって緩やかに改善の動きが見られました。当社においては工作機械向けの需要の増加に加え、スマートフォンやタブレットPCなどに関わる投資に牽引されエレクトロニクス関連の需要が増加する中、積極的な営業活動を展開するとともに免震・制震装置など新たな市場の開拓に努めました。それらの結果、工作機械や一般機械、エレクトロニクス向けなどにおいて売上高を増加させることができ、売上高は前期に比べて144億21百万円(13.4%)増加し1,218億57百万円となりました。また、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことに加え、為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、セグメント利益(営業利益)は前期に比べて86億77百万円(52.8%)増加し251億11百万円となりました。

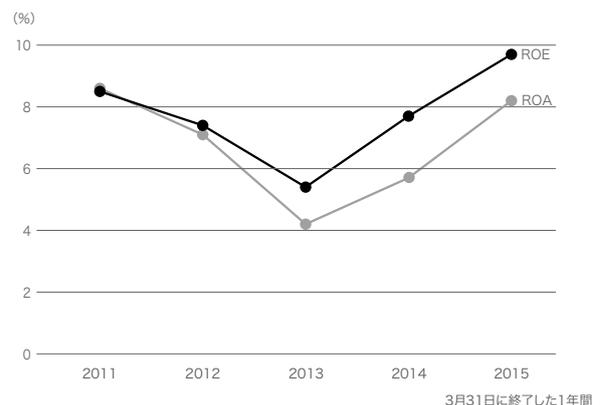
### 米州

米州では、好調な個人消費が牽引し設備投資も増加するなど経済は引き続き拡大しました。そのような中、当社におい

## 当期純利益／売上高当期純利益率



## 総資産事業利益率(ROA)／自己資本利益率(ROE)



ては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めた結果、エレクトロニクスや工作機械、輸送用機器向けなどにおいて売上高を増加させることができました。さらに為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前期に比べて60億24百万円(21.1%)増加し346億42百万円、セグメント利益(営業利益)は3億67百万円(31.5%)増加し15億34百万円となりました。

#### 欧州

欧州では、引き続き経済に回復の動きが見られる中、製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、鉄道車両関連など新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらの結果、工作機械や一般機械向けなどにおいて売上高を増加させることができ、さらに為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前期に比べて18億99百万円(10.4%)増加し201億91百万円、セグメント利益(営業利益)は前期に比べて11億70百万円(650.3%)増加し13億50百万円となりました。

#### 中国

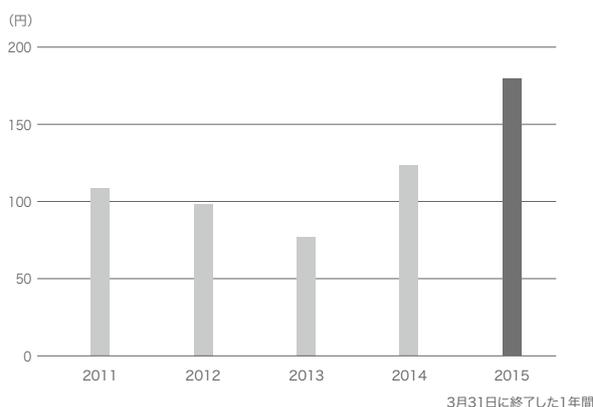
中国では、自動車生産は引き続き好調に推移した一方、経済成長は以前の高い伸びと比べて鈍化しました。当社においては、スマートフォンやタブレットPCなどに関わる投資に牽

引され、小型の工作機械向けを中心として需要は増加しました。加えて、中国においてもFAが進展し当社製品への需要の裾野が広がる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開した結果、工作機械や一般機械、輸送用機器など幅広い向け先において売上高を増加させることができ、売上高は前期に比べて84億17百万円(42.4%)増加し282億75百万円となりました。またセグメント利益(営業利益)は、主に売上高の増加などにより、前期に比べて10億71百万円増加し4億56百万円となり、黒字転換しました。

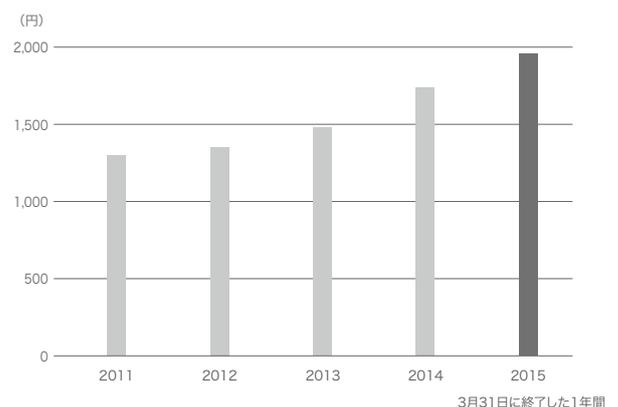
#### その他

その他では、台湾やインド・アセアン地域において、スマートフォンやタブレットPCに関わる投資に牽引され、小型の工作機械向けなどを中心に需要が増加しました。そのような中、アセアンでは現地に進出する日系企業向けにASEAN Customer Supportを設置するなど、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらに加え、為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前期に比べて14億48百万円(12.9%)増加し127億10百万円、セグメント利益(営業利益)は6億16百万円(91.1%)増加し12億93百万円となりました。

#### 1株当たり当期純利益



#### 1株当たり純資産



財政状態

■ 資産、負債、純資産の状況

資産

流動資産は、前期末に比べて325億24百万円増加し、2,604億14百万円となりました。現金及び預金がフリーキャッシュ・フローや換算差額などにより168億96百万円増加したことに加え、売上高の増加に伴い売上債権が108億93百万円増加し、棚卸資産も42億8百万円増加しました。

固定資産は、前期末に比べて46億70百万円増加し、1,131億96百万円となりました。設備投資が91億57百万円、減価償却費が111億59百万円となったほか、外貨建て資産の換算などにより有形固定資産は28億93百万円増加しました。さらに、投資その他の資産が15億87百万円増加したことが主な要因です。

負債

負債は、前期末に比べて88億44百万円増加し、1,231億12百万円となりました。売上高の増加に伴い仕入債務が41億42百万円増加したほか、未払法人税等が16億5百万円増加したことが主な要因です。なお、100億円を長期で借入れ、社債100億円を償還しており、新たに社債70億円の償還期限が1年以内となったため、固定負債から流動負債に振り替えられています。

純資産

純資産は、前期末に比べて283億50百万円増加し、2,504億98百万円となりました。当期純利益227億5百万円に加え、為替換算調整勘定が前期末に比べて100億10百万円増加したことが主な要因です。

■ キャッシュ・フローの状況

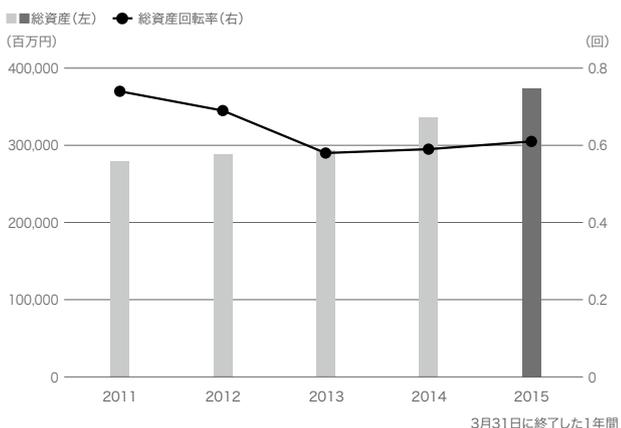
営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス面では売上債権の増加84億91百万円、たな卸資産の増加24億30百万円、法人税等の支払額100億9百万円となった一方、プラス面では税金等調整前当期純利益335億1百万円、減価償却費115億67百万円、仕入債務の増加26億43百万円となったことなどにより、233億84百万円のキャッシュ・イン(前期は236億64百万円のキャッシュ・イン)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得により87億14百万円のキャッシュ・アウト(前期は95億53百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

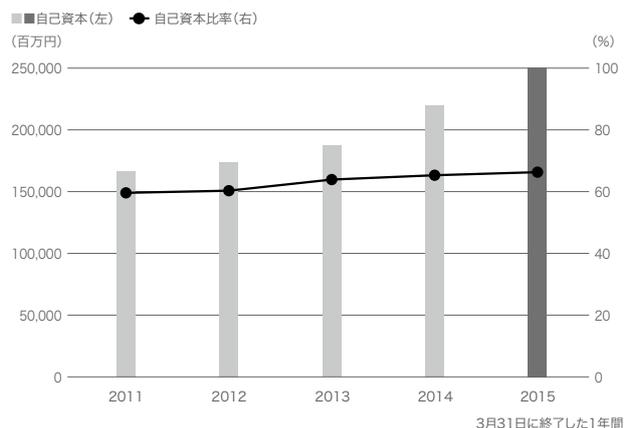
財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより47億42百万円のキャッシュ・アウト(前期は27億90百万円のキャッシュ・アウト)となりました。なお、100億円を長期で借入れ、社債100億円を償還しています。

そのほか、換算差額により、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて168億96百万円増加し、1,552億39百万円となりました。

総資産／総資産回転率



自己資本／自己資本比率



## リスク要因

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因には以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、2015年6月22日現在において、当社グループが判断したものです。

### 直動システムへの依存体質について

当社グループは、LMガイド(直線運動案内)を中心とする直動システムの製造・販売を主たる事業としており、売上高の大部分を直動システムの販売に依存し、今後しばらくはこうした状況が続くことが予想されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

### 特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイドやボールねじなどの機械要素部品と、リンクボールやサスペンションボールジョイントなどの輸送用機器要素部品を製造・販売しており、工作機械や一般機械、半導体製造装置をはじめとする産業用機械メーカーと輸送用機器メーカーが主要顧客です。当社グループでは、グローバル展開及び新規分野への展開によりビジネス領域の拡大に努めていますが、現状においては、当社グループの業績は主要顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送用機器などの産業界における生産動向に影響を受けています。

従って、将来において特定の産業界における生産の落ち込みなどが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

### 海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品における需要の縮小、あるいは各国における予期せぬ法規制などの変更により、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

### 為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、先物為替予約などにより為替リスクのヘッジに努めています。しかしながら、為替レートに予期せぬ大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

### 特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しています。従って、供給元において生産能力の低下や自然災害、不慮の事故などにより原材料・部品の不足が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

### 品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置などの産業用機械から、自動車、免震・制震装置、医療機器、アミューズメント機器、航空機などの民生品分野にも採用が広がっています。

そのような中、当社グループはあらゆる市場に適合する高い品質保証体制の構築に努めていますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下などにより、経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

### 情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり、当社グループ及び顧客・取引先などについての個人情報及び事業に関連する営業秘密を保有しています。当社グループでは、これらの情報の厳格な管理に努めていますが、コンピュータウイルスや情報システムの不具合などにより情報が流出した場合には、当社グループに対する信頼低下に繋がり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

### 災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、これらの事業拠点において、地震・火災などの災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

### 原材料価格の高騰

原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国における需要の高まりなどを背景として原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合に、当社製品の製造原価も高騰することになり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,343	155,239
受取手形及び売掛金	50,161	58,276
電子記録債権	2,395	5,174
商品及び製品	12,019	13,738
仕掛品	5,185	6,184
原材料及び貯蔵品	11,561	13,051
繰延税金資産	3,554	3,968
短期貸付金	1,002	2
その他	3,799	4,924
貸倒引当金	△131	△145
流動資産合計	227,890	260,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,037	68,323
減価償却累計額	△33,298	△35,811
減損損失累計額	-	△38
建物及び構築物 (純額)	28,738	32,473
機械装置及び運搬具	151,982	162,680
減価償却累計額	△108,805	△118,373
機械装置及び運搬具 (純額)	43,177	44,307
土地	13,194	12,859
建設仮勘定	6,676	5,001
その他	18,107	19,119
減価償却累計額	△15,055	△16,028
その他 (純額)	3,051	3,090
有形固定資産合計	94,838	97,732
無形固定資産		
のれん	893	580
その他	3,320	3,821
無形固定資産合計	4,213	4,401
投資その他の資産		
投資有価証券	6,438	8,096
退職給付に係る資産	32	67
繰延税金資産	1,367	1,171
その他	1,681	1,774
貸倒引当金	△46	△47
投資その他の資産合計	9,474	11,062
固定資産合計	108,526	113,196
資産合計	336,416	373,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,411	14,298
電子記録債務	-	15,255
1年内償還予定の社債	10,000	7,000
リース債務	279	299
未払法人税等	5,808	7,413
賞与引当金	2,957	3,225
その他	10,032	12,678
流動負債合計	54,490	60,171
固定負債		
社債	50,000	43,000
長期借入金	-	10,000
リース債務	523	330
繰延税金負債	3,861	3,347
役員退職慰労引当金	127	110
製品保証引当金	149	156
退職給付に係る負債	4,083	4,964
その他	1,031	1,030
固定負債合計	59,777	62,940
負債合計	114,267	123,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	141,474	158,463
自己株式	△13,934	△13,943
株主資本合計	206,731	223,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801	1,312
為替換算調整勘定	12,930	22,940
退職給付に係る調整累計額	△632	△166
その他の包括利益累計額合計	13,099	24,086
少数株主持分	2,317	2,701
純資産合計	222,148	250,498
負債純資産合計	336,416	373,610

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	185,466	217,678
売上原価	132,562	150,653
売上総利益	52,903	67,024
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,323	3,820
広告宣伝費	884	1,151
給料及び手当	11,650	12,530
賞与引当金繰入額	1,039	1,122
退職給付費用	507	438
賃借料	1,739	1,719
減価償却費	973	1,233
研究開発費	4,377	4,498
のれん償却額	355	360
その他	10,681	11,762
販売費及び一般管理費合計	35,533	38,636
営業利益	17,370	28,388
営業外収益		
受取利息	420	477
受取配当金	55	71
為替差益	5,193	4,089
持分法による投資利益	522	599
受取賃貸料	331	363
雑収入	1,088	777
営業外収益合計	7,611	6,378
営業外費用		
支払利息	801	404
雑損失	560	331
営業外費用合計	1,362	735
経常利益	23,618	34,031
特別利益		
固定資産売却益	17	22
補助金収入	591	-
特別利益合計	608	22
特別損失		
固定資産売却損	9	10
固定資産除却損	213	109
減損損失	-	432
特別損失合計	222	553
税金等調整前当期純利益	24,004	33,501
法人税、住民税及び事業税	8,493	11,595
法人税等調整額	△246	△899
法人税等合計	8,246	10,695
少数株主損益調整前当期純利益	15,758	22,805
少数株主利益	167	99
当期純利益	15,590	22,705

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,758	22,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	516
為替換算調整勘定	19,662	10,045
退職給付に係る調整額	—	529
持分法適用会社に対する持分相当額	803	187
その他の包括利益合計	20,519	11,280
包括利益	36,277	34,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,729	33,701
少数株主に係る包括利益	548	383

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	128,416	△13,928	193,678
当期変動額					
剰余金の配当			△2,532		△2,532
当期純利益			15,590		15,590
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	13,058	△6	13,052
当期末残高	34,606	44,584	141,474	△13,934	206,731

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	740	△7,131	—	△6,390	1,769	189,058
当期変動額						
剰余金の配当						△2,532
当期純利益						15,590
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	61	20,061	△632	19,489	548	20,038
当期変動額合計	61	20,061	△632	19,489	548	33,090
当期末残高	801	12,930	△632	13,099	2,317	222,148

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	141,474	△13,934	206,731
会計方針の変更による累積的影響額			△1,285		△1,285
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,606	44,584	140,189	△13,934	205,445
当期変動額					
剰余金の配当			△4,430		△4,430
当期純利益			22,705		22,705
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,274	△9	18,265
当期末残高	34,606	44,584	158,463	△13,943	223,711

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	801	12,930	△632	13,099	2,317	222,148
会計方針の変更による累積的影響額						△1,285
会計方針の変更を反映した当期首残高	801	12,930	△632	13,099	2,317	220,862
当期変動額						
剰余金の配当						△4,430
当期純利益						22,705
自己株式の取得						△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	510	10,010	466	10,986	383	11,370
当期変動額合計	510	10,010	466	10,986	383	29,636
当期末残高	1,312	22,940	△166	24,086	2,701	250,498

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,004	33,501
減価償却費	11,101	11,567
減損損失	-	432
固定資産除売却損益 (△は益)	205	104
引当金の増減額 (△は減少)	345	242
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38	99
受取利息及び受取配当金	△475	△548
支払利息	801	404
為替差損益 (△は益)	△4,744	△4,460
持分法による投資損益 (△は益)	△522	△599
のれん償却額	355	360
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,810	△8,491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,478	△2,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,975	2,643
その他	859	491
小計	28,656	33,317
利息及び配当金の受取額	626	524
利息の支払額	△765	△447
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,852	△10,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,664	23,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△10,797	△9,445
固定資産の売却による収入	260	198
投資有価証券の取得による支出	△16	△427
貸付けによる支出	△7	△7
貸付金の回収による収入	1,007	1,026
その他	0	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,553	△8,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	-
社債の償還による支出	-	△10,000
社債の発行による収入	20,000	-
配当金の支払額	△2,525	△4,425
少数株主への配当金の支払額	△3	△24
自己株式の取得による支出	△6	△9
自己株式の売却による収入	0	-
リース債務の返済による支出	△254	△283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,790	△4,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,054	6,968
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,375	16,896
現金及び現金同等物の期首残高	115,967	138,343
現金及び現金同等物の期末残高	138,343	155,239

## セグメント情報

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	107,436	28,618	18,292	19,857	11,261	185,466	—	185,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,628	13	40	3,791	709	44,182	(44,182)	—
計	147,064	28,631	18,332	23,649	11,971	229,648	(44,182)	185,466
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	16,434	1,166	180	△614	676	17,843	(472)	17,370
セグメント資産	300,545	44,939	25,072	62,266	18,246	451,070	(114,653)	336,416
その他の項目								
減価償却費	5,663	1,152	469	3,366	304	10,956	144	11,101
のれんの償却額	61	—	—	—	294	355	—	355
持分法適用会社への 投資額	3,896	—	—	—	—	3,896	—	3,896
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,102	1,950	256	4,957	825	11,092	(642)	10,449

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域  
(1) 米州……………アメリカ等  
(2) 欧州……………ドイツ、フランス等  
(3) その他……………台湾、シンガポール等
3. 調整額は以下のとおりであります。  
(1) セグメント利益(損失)の調整額472百万円は、全額セグメント間取引消去であります。  
(2) セグメント資産の調整額114,653百万円は、全額セグメント間取引消去であります。  
(3) 減価償却費の調整額144百万円は、全額セグメント間取引調整であります。  
(4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額642百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	121,857	34,642	20,191	28,275	12,710	217,678	—	217,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,249	30	33	4,248	1,153	51,714	(51,714)	—
計	168,106	34,673	20,225	32,523	13,864	269,393	(51,714)	217,678
セグメント利益	25,111	1,534	1,350	456	1,293	29,747	(1,358)	28,388
セグメント資産	325,681	60,018	25,929	73,389	20,160	505,178	(131,567)	373,610
その他の項目								
減価償却費	5,274	1,381	499	3,820	387	11,362	205	11,567
のれんの償却額	61	—	—	—	298	360	—	360
持分法適用会社への 投資額	4,442	—	—	—	—	4,442	—	4,442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,695	1,639	144	4,047	630	10,157	(302)	9,855

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
- (3) その他……………台湾、シンガポール等
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額1,358百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額131,567百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額205百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
- (4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額302百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	135,200	50,265	185,466

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
101,052	28,900	18,427	19,351	17,734	185,466

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
42,305	9,882	6,353	33,190	3,106	94,838

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	164,722	52,956	217,678

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
113,361	34,856	20,456	28,302	20,700	217,678

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
39,934	10,988	6,025	37,145	3,638	97,732

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
減損損失	432	—	—	—	—	432	—	432

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	61	—	—	—	294	355	—	355
当期末残高	143	—	—	—	749	893	—	893

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	61	—	—	—	298	360	—	360
当期末残高	81	—	—	—	498	580	—	580

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

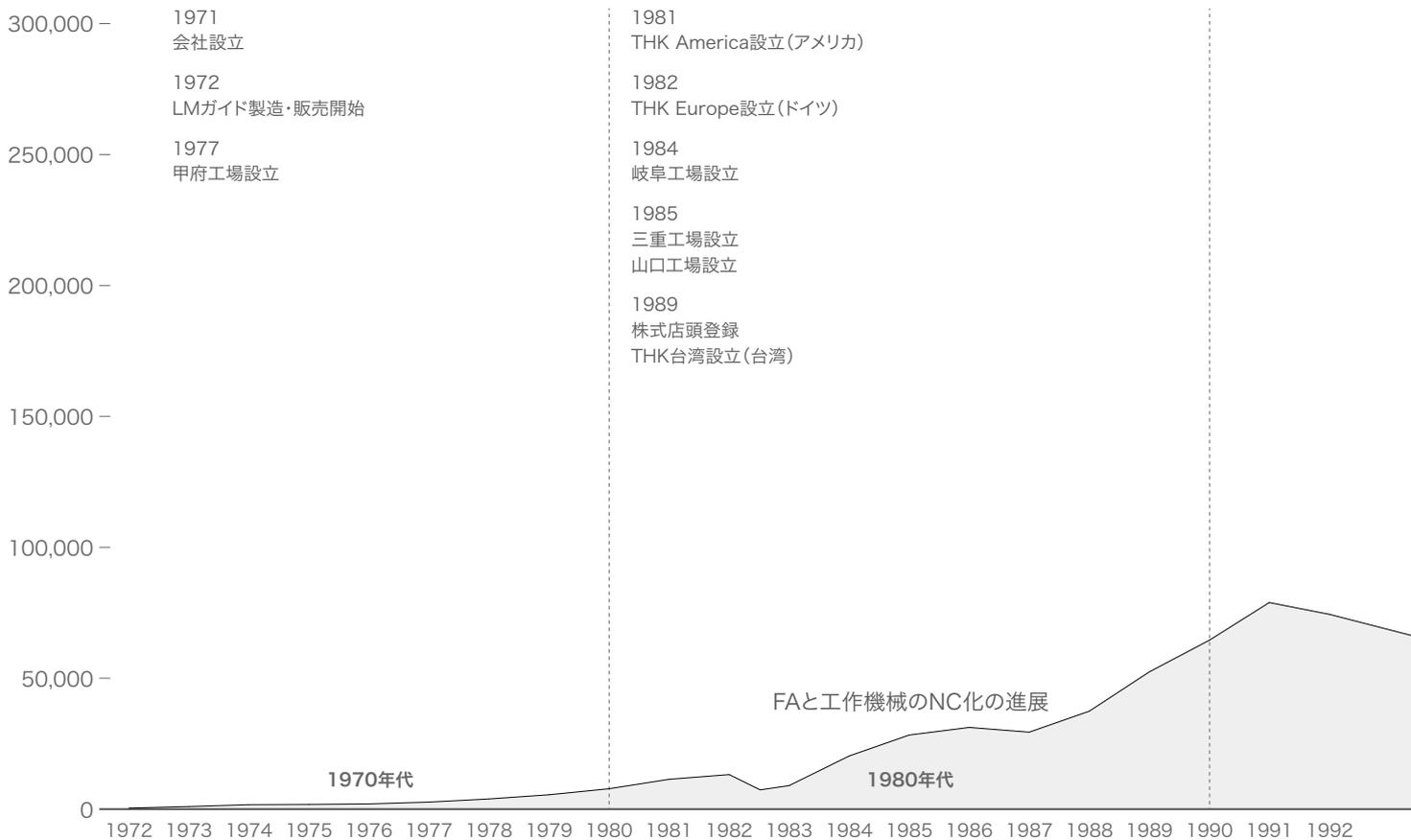
該当事項はありません。

36ページから47ページは有価証券報告書の一部を抜粋して掲載したものです。

注記情報を含めた有価証券報告書の全文は、金融庁が運営するEDINET (<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>) 及び当社ホームページ (<http://www.thk.com/jp/>) にてご覧頂くことができます。

# 沿革

売上高  
(百万円)



## 1970年代 創業、導入期

当時、機械の回転運動部分の“ころがり”化は回転ベアリングにより実現されていたものの、直線運動部分は“すべり”運動が中心であり、“ころがり”化は困難とされていました。

THKは1971年、精度の高い直線運動を可能にするボールスプラインを開発。1972年にはその発展系であり、現在の主力製品であるLMガイドを開発しました。

1978年にはマシニングセンタの元祖で当時世界トップクラスの米国工作機械メーカーに採用され、それを契機に工作機械へのLMガイドの採用が進んでいきます。



### ボールスプライン

THK設立の年に開発され、LMガイドの原点となった製品です。軸に設けられたR形状の溝をボールが転がることで許容荷重が大きくなり、かつトルク伝達が可能となった画期的な製品です。

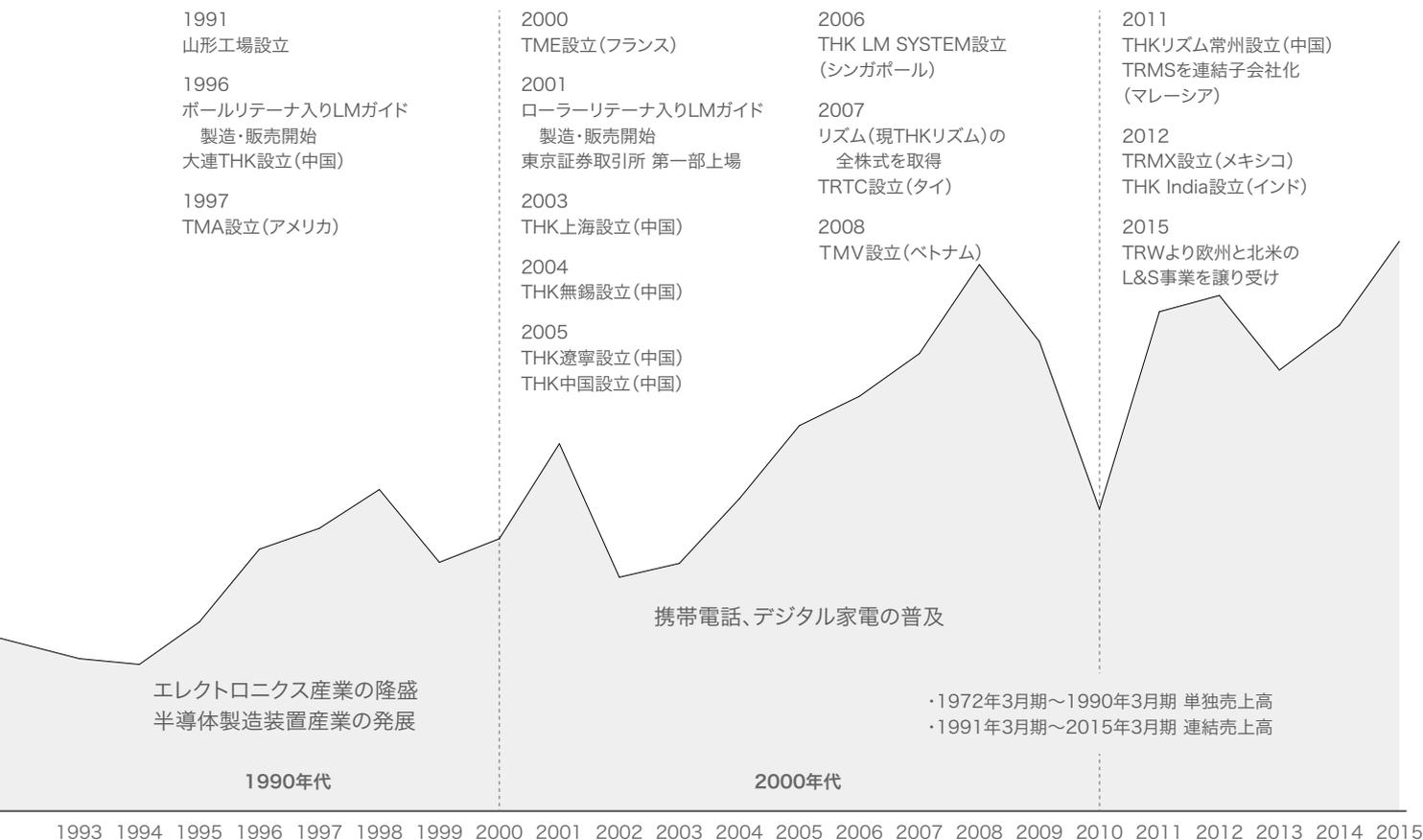
## 1980年代 FAの進展

オイルショックを契機に重厚長大産業に代わり、自動車や電気製品、半導体産業などの技術集約型産業が発展しました。円安の進行や日本製品の高い品質を背景に、日本は欧米への輸出額を順調に伸ばしました。このような中で高品質な製品を大量に生産することが求められました。生産現場においてはFA(Factory Automation)が進展し、工作機械の生産台数が増加するとともに、NC(数値制御)の付いた高度な工作機械の割合が高まる中で、LMガイドの採用が急増しました。



### LMガイド

ボールスプラインの構造を応用して開発された現在の主力製品です。米国の工作機械メーカーに採用されたことを契機に、工作機械での採用が増加しました。



1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015

3月31日に終了した1年間

1990年代以降

### エレクトロニクス産業の隆盛

1990年代は、半導体の需要増加に伴い半導体製造装置向けにLMガイドの採用が急増しました。2000年代には、携帯電話やデジタル家電の普及とともに、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置などの需要が増加する中で、第二世代のLMガイドであるボールリテーナ入りLMガイドを中心とした製品の採用が増加しました。また、モノづくりのグローバル化が進展する中で、THKもグローバルにビジネスを展開していきました。

#### ボールリテーナ入りLMガイド



第二世代のLMガイドとして開発。ボールを保持するリテーナの採用により、従来のLMガイドに比べて長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーを実現した製品です。

これからの成長

### 「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大

THKは、2001年には長期経営目標として、連結売上高3,000億円、営業利益率20%、ROA(総資産事業利益率)15%を掲げました。目標の実現に向けて、成長戦略として「グローバル展開」と「新規分野への展開」を推進し、ビジネス領域の拡大を図っています。

「グローバル展開」では、日本、米州、欧州、アジアの4極において、現地で生産して販売するという「需要地における製販一体体制」を構築しています。近年はとりわけ中長期的に需要の拡大が見込まれる中国をはじめとした新興国において、販売網の拡充並びに生産能力の強化を図っています。加えて、先進国においてもユーザーの裾野が広がる中で着実に需要を取り込むべく販売網を拡充しています。

「新規分野への展開」においては、免震・制震装置を主に扱うACE事業部、輸送用機器分野を担当するFAI事業部、生活環境機器分野においても多様な需要が潜在する電動アクチュエータを扱うIMT事業部など専門部署を設置し、消費財に近い分野の開拓に努めています。さらには、医療機器や航空機、再生可能エネルギーなど、THK製品の採用は様々な分野に広がっています。これらに加え、消費財におけるその他の分野の膨大な可能性を顕在化させるべく、これまで培ってきた直動システムのコア技術と蓄積されたノウハウに磨きをかけて、新規分野への展開を加速させています。

## 連結子会社及び持分法適用関連会社

2015年3月31日現在

連結子会社	主な事業内容	所在地	議決権所有割合(%)
THKインテックス株式会社	機械要素部品、機械装置の製造・販売	東京都	100.00
トークシステム株式会社	機械部品、各種機械の販売	東京都	99.00
THK新潟株式会社	ボールスプライン等の製造	新潟県	100.00
THKリズム株式会社	輸送用機器関連事業	静岡県	100.00
株式会社エルトレーディング	輸送用機器関連事業	静岡県	100.00
日本スライド工業株式会社	スライドレールの製造・販売	東京都	100.00
THK Holdings of America, L.L.C.	持株統括会社	アメリカ、イリノイ州	100.00
THK America, Inc.	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	アメリカ、イリノイ州	100.00
THK Manufacturing of America, Inc.	LMガイド、特殊軸受等の製造	アメリカ、オハイオ州	100.00
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.	輸送用機器関連事業	アメリカ、テネシー州	100.00
THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.	輸送用機器関連事業	メキシコ、グアナフアト州	100.00
THK Europe B.V.	持株統括会社	オランダ、アムステルダム市	100.00
THK GmbH	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	ドイツ、ラティンゲン市	100.00
THK France S.A.S.	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	フランス、トランブレ アン フランス市	100.00
THK Manufacturing of Europe S.A.S.	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の製造	フランス、エンジスハイム市	100.00
THK Manufacturing of Ireland Ltd.	ボールねじ等の製造・販売	アイルランド、ダブリン市	100.00
THK(中国)投資有限公司	持株統括会社、LMガイド等の販売	中国、大連市	100.00
THK(上海)国際貿易有限公司	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	中国、上海市	100.00
大連THK瓦軸工業有限公司	ボールねじ、アクチュエータ等の製造・販売	中国、大連市	70.00
THK(無錫)精密工業有限公司	LMガイド等の製造	中国、無錫市	100.00
THK(遼寧)精密工業有限公司	LMガイド等の製造	中国、大連市	100.00
蒂業技凱力知茂(広州)汽车配件有限公司	輸送用機器関連事業	中国、広州市	100.00
蒂業技凱力知茂(常州)汽车配件有限公司	輸送用機器関連事業	中国、常州市	100.00
THK(常州)精工有限公司	直動関連部品及びユニット製品の製造	中国、常州市	100.00
THK TAIWAN CO., LTD.	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	台湾、台北市	100.00
THK LM SYSTEM Pte. Ltd.	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	シンガポール、カキプキ地区	100.00
THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.	輸送用機器関連事業	タイ、ラヨン県	100.00
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD.	スライドレールの製造	ベトナム、バックニン省	100.00
THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.	輸送用機器関連事業	マレーシア、ペナン州	80.00
THK India Private Limited	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	インド、カルナータカ州	100.00
持分法適用関連会社	主な事業内容	所在地	議決権所有割合(%)
三益THK株式会社	LMガイド等の製造・販売	大韓民国、テグ市	33.82

# コーポレートデータ

2015年3月31日現在

## 会社情報

本 社	〒141-8503 東京都品川区西五反田3-11-6 Tel. 03-5434-0300
設 立	1971年4月
従業員数	9,494人(連結) 3,353人(単独)
定時株主総会	6月
ホームページアドレス	<a href="http://www.thk.com/jp/">http://www.thk.com/jp/</a>
監査法人	太陽有限責任監査法人

## 株式情報

株式 発行可能株式総数	465,877,700株
発行済株式総数	133,856,903株
上場取引所	東京証券取引所(市場第一部)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
株主数	17,223名

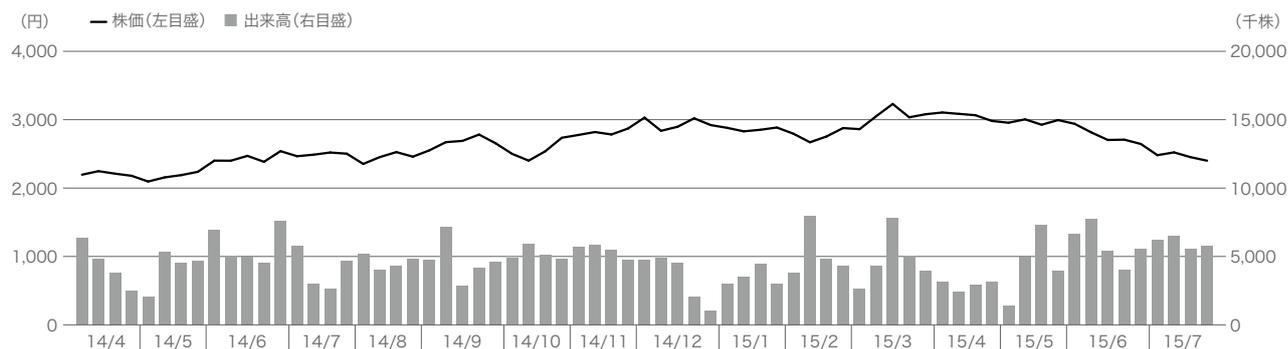
## 大株主

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,486,000	7.83
THK株式会社	7,263,364	5.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,095,500	4.55
寺町 彰博	3,646,610	2.72
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	3,373,389	2.52
JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,847,772	2.12
エフティシー株式会社	2,774,000	2.07
THE BANK OF NEW YORK 132812	2,168,100	1.61
JPMCB USA RESIDENTS PENSION JASDEC LEND 385051	1,897,400	1.41
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT	1,651,155	1.23

## 株式の所有者別状況

区分	株主数(名)	所有株式数(株)	持株比率(%)
金融機関	66	35,074,700	26.20
金融商品取引業者	43	2,954,362	2.21
その他の法人	254	5,140,116	3.84
外国法人等	467	67,131,634	50.15
個人その他	16,392	16,292,727	12.17
自己名義株式	1	7,263,364	5.43

## 株価推移





# THK株式会社

〒141-8503 東京都品川区西五反田3-11-6

Tel: 03-5434-0300 Fax: 03-5434-0305

URL: <http://www.thk.com/jp/>